

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第47期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社セントラルファイナンス

【英訳名】 C e n t r a l F i n a n c e C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 土 川 立 夫

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目20番27号

【電話番号】 052(203)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 檜 垣 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目6番11号

【電話番号】 03(3346)0876(直通)

【事務連絡者氏名】 東京企画部長 周 東 保 行

【縦覧に供する場所】 株式会社セントラルファイナンス東京営業部
(東京都新宿区西新宿一丁目22番1号)

株式会社セントラルファイナンス大阪営業部
(大阪府中央区南船場三丁目11番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益	(百万円)	96,068	98,868	97,631	98,731	106,178
経常利益	(百万円)	4,688	5,019	4,403	5,021	13,402
当期純利益	(百万円)	587	1,759	1,563	3,205	303
純資産額	(百万円)	41,884	40,686	49,909	53,542	55,995
総資産額	(百万円)	1,091,899	1,101,276	1,108,920	1,148,261	1,185,923
1株当たり純資産額	(円)	409.51	420.71	518.92	556.61	582.77
1株当たり当期純利益金額	(円)	5.64	17.66	15.95	32.97	3.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	3.8	3.7	4.5	4.7	4.7
自己資本利益率	(%)	1.3	4.3	3.5	6.2	0.6
株価収益率	(倍)	70.9	21.4	25.6	14.3	364.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,852	7,990	33,201	17,392	36,474
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,029	3,953	13,080	8,148	5,843
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,954	5,045	47,310	19,247	35,848
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	86,656	85,677	59,701	49,754	44,595
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,638 (929)	2,643 (1,040)	2,555 (1,095)	2,466 (1,039)	2,359 (917)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益	(百万円)	88,159	90,759	91,206	94,084	101,197
経常利益	(百万円)	4,720	5,538	4,512	4,605	13,195
当期純利益	(百万円)	818	1,030	1,669	2,922	84
資本金	(百万円)	9,686	9,686	9,686	9,686	9,686
発行済株式総数	(千株)	102,349	98,678	98,678	98,678	98,678
純資産額	(百万円)	43,837	41,954	48,769	52,286	54,416
総資産額	(百万円)	1,077,648	1,088,408	1,099,113	1,138,125	1,175,136
1株当たり純資産額	(円)	428.40	432.47	505.46	542.19	564.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.00 (2.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額	(円)	7.86	10.19	16.99	29.95	0.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	4.1	3.9	4.4	4.6	4.6
自己資本利益率	(%)	1.8	2.4	3.7	5.8	0.2
株価収益率	(倍)	50.9	37.1	24.0	15.8	1,506.8
配当性向	(%)	63.6	49.1	29.4	23.4	961.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,518 (926)	2,540 (1,034)	2,508 (1,092)	2,408 (1,032)	2,296 (910)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成17年3月期の1株当たり配当額7円(うち1株当たり中間配当額2.5円)には、創立45周年記念配当2円を含んでおりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 昭和24年9月15日設立)は中日信販株式会社(昭和35年1月28日設立)の株式額面金額変更(500円から50円に変更)のため、昭和52年3月31日を合併期日として同社を吸収合併し、資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併期日前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。

従って、実質上の存続会社は被合併会社である中日信販株式会社でありますので、当社の沿革については実質上の存続会社を記載しております。

年月	概要
昭和35年 1月	名古屋イージーペイメント販売店協同組合と日本信販株式会社名古屋支店はクレジットクーポン業務及び営業所(一宮、津島、豊橋、岐阜営業所)等を持ち寄り、中部日本信販株式会社(資本金5,000万円名古屋市中区大須三丁目36番44号)を設立し、営業開始
昭和37年 8月	個品あっせん業務を開始
昭和38年 2月	クレジットクーポン会員を対象として融資業務を開始
昭和43年 9月	信用保証業務を開始
昭和44年 4月	クレジットクーポンをクレジットカードに切り替えるとともにキャッシングの取扱いを開始
昭和46年 5月	中日信販株式会社に商号変更
昭和47年11月	本社及び本店営業部を名古屋市中区上前津二丁目1番30号に移転
昭和48年 3月	大阪営業所(現 大阪営業部)を大阪市北区に開設
昭和50年 3月	東京支店(現 東京営業部)を東京都新宿区に開設
昭和51年 9月	福岡支店(現 福岡営業部)を福岡市中央区に開設
昭和52年 3月	合併により商号を株式会社セントラルファイナンスに変更
昭和53年 1月	集金代行業務を開始
昭和53年11月	株式会社セントラルファイナンス青森設立
昭和54年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和55年 3月	本社及び本店営業部を名古屋市中区錦三丁目20番27号に移転
昭和55年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和57年 2月	マスターカードと提携し国際カード発行
昭和57年 9月	東京及び名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
昭和58年 4月	本店営業部を名古屋市中区栄三丁目1番1号に移転
昭和59年 6月	シーエムオートサービス株式会社設立(現 株式会社シーエフカーシステム)
昭和61年 4月	株式会社シーエフプランニング設立
昭和62年 4月	株式会社シーエフトータルサービス設立
昭和62年 7月	株式会社シーエフオートリース設立(現 連結子会社)
平成 4年12月	JTBカード業務継承
平成14年 7月	株式会社シーエフ債権回収設立(現 連結子会社)
平成15年 6月	大阪営業部を大阪市中央区に移転
平成16年10月	東東京営業部を東京都中央区に開設
平成16年10月	本店営業部を名古屋市中区正木三丁目5番14号に移転
平成16年12月	本店営業部を名古屋営業部に名称変更

3 【事業の内容】

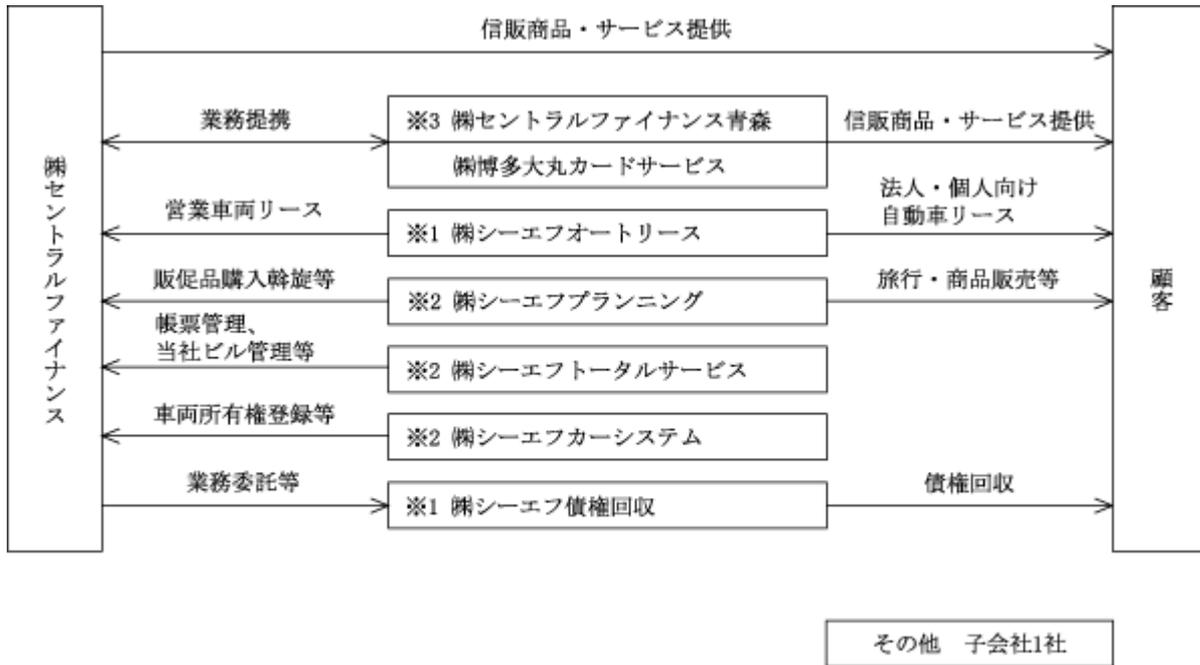
(1) 事業等の概況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社2社によって構成されており、当社を中心として、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の信販業及びその周辺業務を営み、その他にリース等の業務を行っております。

当社グループの事業部門に関わる位置づけは次のとおりであります。

事業部門	主な業務の内容	当社、子会社及び関連会社		
		当社	子会社	関連会社
信販業	総合あっせん 個品あっせん 信用保証 融資 集金代行等	当社		(株)セントラルファイナンス青森 (株)博多大丸カードサービス
その他	リース その他業務代行等	当社	(株)シーエフオートリース (株)シーエフプランニング (株)シーエフトータルサービス (株)シーエフカーシステム (株)シーエフ債権回収 その他1社	

以上につきまして、その概要図は次のとおりであります。



- (注) 1は連結子会社
2は持分法適用非連結子会社
3は持分法適用関連会社

(2) 業務の種類

当社グループは、総合あっせん、個品あっせん、信用保証及び融資を主とし、集金代行、リース、損害保険代理店業務等を併せて行っておりますが、その主要な業務の内容は次のとおりであります。

< 信販業 >

総合あっせん

当社は信用調査のうえ承認した顧客(以下会員という)にクレジットカードを貸与し、貸与を受けた会員は当社が提携する加盟店(百貨店・専門店等)でクレジットカードを提示しサインすることにより、商品の購入またはサービスの提供を受けることができます。その利用代金は当社が会員に代わって加盟店に立替払いし、会員からは立替代金を約定の分割回数(会員ごとに定められた返済方法)により回収します。

なお、クレジットカードには、当社が独自で発行しているCFカード(自社カード)と、百貨店・専門店等との業務提携により当社がカードの発行を代行する提携カードがあります。

個品あっせん

当社は加盟店が不特定多数の消費者を対象として割賦販売を行う場合、消費者の信用調査を行い、承認したものについて加盟店にその利用代金を立替払いし、消費者からは立替代金を約定の分割回数により回収します。

なお、約定の分割回数については個々の提携内容により異なっております。

信用保証

イ 銀行との提携による保証

当社は業務提携銀行が当社の保証で融資を行う場合、消費者の信用調査を行い、承認したものについてその債務を保証します。

なお、主な商品としては、パーソナルローン、カードローンの保証があります。

ロ 生命保険会社等との提携による保証

当社は加盟店(自動車販売店等)に購入の申込みがあった消費者の信用調査を行い、承認したものについて当社の保証により提携生命保険会社等が融資を実行し、当社が融資額を約定の分割回数により回収代行します。

なお、主な商品としては、クレジットカード、オートローンの保証があります。

融資

イ キャッシング

当社はクレジットカード会員が現金自動支払機(CD)または提携銀行の現金自動預払機(ATM)により最高70万円までの融資を受けた場合、同会員からその融資金を一括払いまたはリボルビング払いにより回収します。

ロ ローンカード

当社はローンカード会員が現金自動支払機(CD)または提携銀行の現金自動預払機(ATM)により最高100万円までの融資を受けた場合、同会員からその融資金をリボルビング払いにより回収します。

ハ 目的ローン

不特定多数の消費者を対象に、資金用途を特定して最高300万円まで融資を行い、最長60回までの分割払いにより融資金を回収します。

ニ フリーローン

不特定多数の消費者を対象に、資金用途を特定せずに最高200万円まで融資を行い、最長60回までの分割払いにより融資金を回収します。

その他

集金代行等の業務を行っております。

< その他 >

リース、損害保険代理店業務及びその他業務代行等を行っております。

(3) 部門別の取扱高比率

部門別営業収益構成比率

部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	構成比率 (%)	構成比率 (%)
総合あっせん収益	11.1	11.7
個品あっせん収益	33.0	29.7
信用保証収益	14.4	12.8
融資収益	31.3	35.4
金融収益	0.4	0.5
その他	9.8	9.9
合計	100.0	100.0

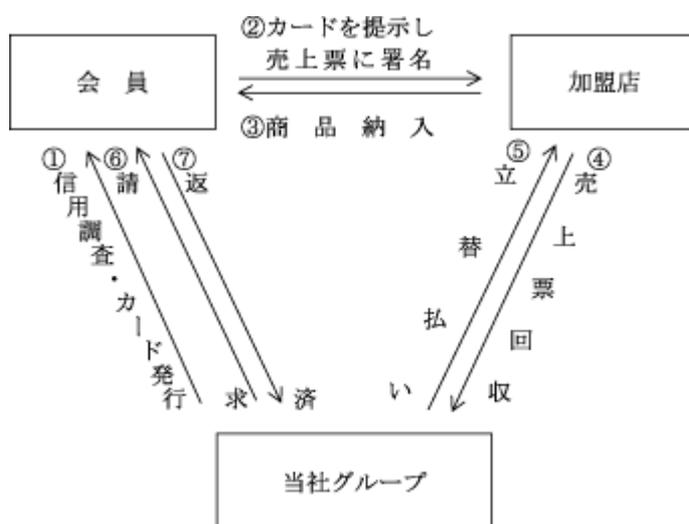
部門別取扱高構成比率

部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	構成比率 (%)	構成比率 (%)
総合あっせん	17.5	17.4
個品あっせん	20.6	17.8
信用保証	22.1	23.5
融資	7.5	8.0
その他	32.3	33.3
合計	100.0	100.0

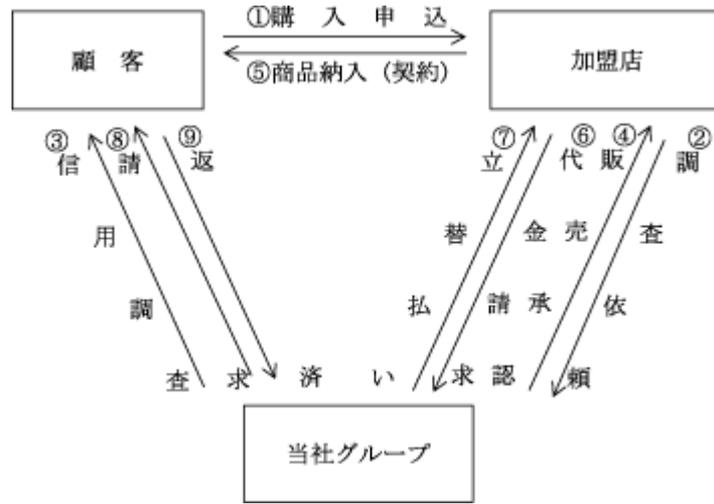
(注) 取扱高とは、主として顧客に対する信用供与額等及びそれに伴う収入金額の合計額であります。

(4) 主要業務の取引経路

総合あっせん

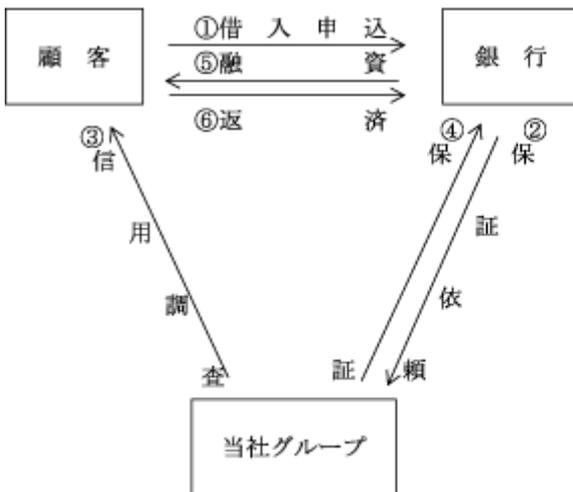


個品あっせん

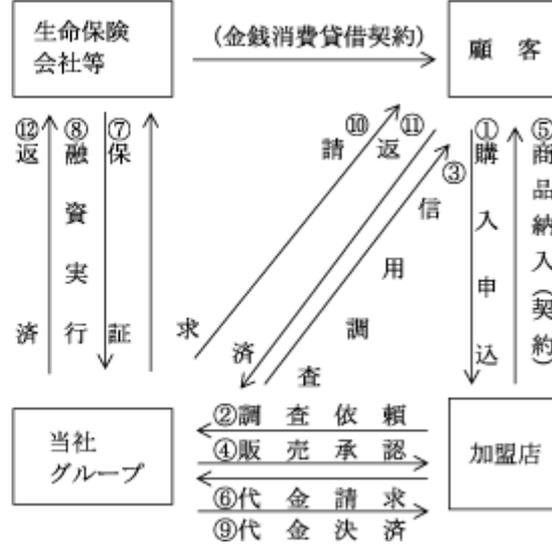


信用保証

<銀行との提携による保証>

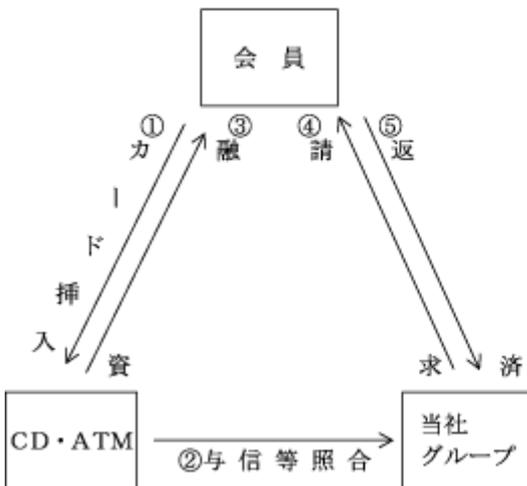


<生命保険会社等との提携による保証>



融資

<キャッシング・ローンカード>



<その他の融資>



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シーエフオートリース	東京都新宿区	100	法人・個人向け 自動車リース	100.0 (70.5)	当社の営業車両のリースを 行っている。 役員の兼任等...有
㈱シーエフ債権回収	名古屋市中区	500	債権管理回収	100.0	当社が債権回収業務の委託 等を行っている。 役員の兼任等...有
(持分法適用非連結子会社) ㈱シーエフカーシステム	名古屋市中区	50	車両所有権登録 管理	100.0 (53.5)	当社オートローンの車両所 有権登録管理を行ってい る。 役員の兼任等...有
㈱シーエフプランニング	名古屋市中区	10	旅行業、 商品販売等	100.0	当社販促品の購入斡旋及び カード業務代行等を行って いる。 役員の兼任等...有
㈱シーエフトータルサービス	名古屋市中区	50	帳票管理、当社 不動産管理等	100.0 (49.5)	当社帳票の管理及び当社ビ ル等の管理を行っている。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) ㈱セントラルファイナンス青森	青森県青森市	281	総合あっせん、 個品あっせん、 信用保証、融資	37.9	業務提携により青森県を中 心とした信販業務を行って いる。 役員の兼任等...無

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の部門別の状況	従業員数(人)
信販業	2,296 [910]
その他	63 [7]
合計	2,359 [917]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を
含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,296[910]	38.4	14.6	5,739,272

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]
内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はセントラルファイナンス労働組合と称し、会社設立の年に発足、平成18年3月31日現在の組合員
数は2,032名であり、現在までに労働組合との間に特記すべき事項はなく、労使関係は極めて円満であります。な
お、上部団体への加入はありません。

また、その他の子会社には労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年同期より継続する企業業績の好調な推移を背景に、雇用環境が改善し、個人消費にも改善基調が見られました。また、日経平均株価は一時の低迷期を脱し、当連結会計期間1年間で46.2%上昇しました。

社団法人日本クレジット産業協会の調査によりますと、クレジットカードを使った買物は、前年対比10%を超える伸びを続け、キャッシングの利用につきましても前年対比プラスであります。その一方、上限金利問題や過払い金請求への対応等、キャッシング事業のあり方を問われる問題が発生しており、消費者信用産業を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況下、平成17年11月に当社グループは中期経営計画を公表致しました。計画の骨子は、収益力の高い事業への選択と集中及び延滞債権の抜本的な処理等により、企業価値を飛躍的に高め、財務体質のより一層の強化をはかるものであります。

当連結会計期間の経営成績につきましては、クレジットカード、ショッピングクレジット、オートローン、ローンカード事業といった中核ビジネスへ経営資源を集中的に投入した結果、取扱高は堅調に推移し、営業収益につきましても、1,061億78百万円、前年同期比7.5%の増収となりました。また、延滞債権の抜本的な処理により、貸倒関連費用が大幅に減少したことから、経常利益は134億2百万円（前年同期比166.9%増）と大幅な増益となりました。しかしながら、貸倒引当金見積方法の見直しなどによって特別損失として346億14百万円計上したことから、特別利益として収益計上基準の変更や資産の売却益などにより217億63百万円計上したものの、当期純利益は3億3百万円となりました。

(2) 主な部門別の状況

総合あっせん部門は、鉄道関連・旅行関連・石油関連等の大手提携先との取引推進や、前年同期並びに当連結会計期間に提携したショッピングセンター・ホームセンター・スポーツクラブといった生活密着型の取引先において新規会員の拡大をはかりました。一方、カード稼働率の向上につきましては、国土交通省の実施するETC車載器リース制度の助成適用となる「CF ETCソリューションパック」を開発し、拡販キャンペーンを実施したほか、携帯電話や電力会社といった毎月定例支払いのある加盟店との契約推進など、お客様の利便性向上をはかっております。また、優良会員を中心とした稼働数増加のために平成18年3月より新規入会審査・更新審査における自動与信システムへ新スコアリングモデルを導入するとともに、利用予測モデル「CFICS」（シーフィックス）を活用した未利用会員への利用促進策を積極的に展開しております。さらに、電子マネー「エディ」を搭載した株式会社ゲオとの提携カードの発行や、中央三井信託銀行株式会社とのキャッシュカード一体型のクレジットカードの発行など、多様化するお客様のニーズに的確に対応した新商品の開発に努めております。この結果、総合あっせん部門の取扱高は4,337億60百万円(前年同期比10.8%増)、営業収益は123億87百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

個品あっせん部門は、テレビショッピングや通信販売といった大量集中処理型の販売システムに対応したショッピングクレジットが堅調に推移しました。さらに、「CF学資クレジットアシストコース」の商品化により、学校法人との提携など、新たな分野の開拓にも注力しております。また、オートローンの取り扱いも引き続き堅調に推移しておりますが、財務体質の強化の一環として提携ローンを推進していることから、個品あっせんの取り扱いを減少させ、信用保証の取り扱いを増加させることにより、割賦売掛金の圧縮及び有利子負債の抑制をはかっております。この結果、個品あっせん部門の取扱高は4,443億80百万円(前年同期比3.5%減)、営業収益は315億60百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

信用保証部門は、オートローンを提携ローンとして推進したことや、金融機関の個人ローン保証における既存取引商品をリニューアルした結果、大幅に増加しました。

また、スズキ株式会社の販売金融子会社であるスズキファイナンス株式会社と保証事業での提携や、UFJセントラルリース株式会社と個人向け一般リース・オートリースにおける包括契約を締結し、取引先との関係強化に努めております。これらにより信用保証部門の取扱高は5,877億16百万円(前年同期比19.3%増)、営業収益は136億26百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

融資部門は、ショッピングクレジット優良顧客へのダイレクトマーケティングなど、取扱商品間のクロスセルの推進や、提携先の募集チャネルの活用により、クレジットカードや融資専用カード「eカードα」の新規会員の拡大や利用促進に向けて、きめ細かい営業活動を推進しております。この結果、融資部門の取扱高は2,002億36百万円(前年同期比20.1%増)、営業収益は376億24百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

その他の部門における集金代行業務やコンビニ収納業務といった資金の回収に伴うフィービジネスは、官公庁や自治体との提携を引き続き積極的に推進し、通信・インターネット情報関連や介護関連等、新たな分野における提携も増加したことにより、取扱高は順調に拡大しております。この結果、その他部門の取扱高は、8,326億23百万円(前年同期比15.4%増)、営業収益は104億85百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて51億58百万円減少し、当連結会計年度末残高は445億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、364億74百万円増加しました。増加要因としましては、債権流動化による売上債権の減少額943億36百万円、減価償却費45億8百万円が主なものであります。その一方、減少要因としましては、貸倒引当金の減少額239億2百万円、割賦利益繰延の減少額192億37百万円、資産流動化受益債権の増加額178億82百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の売却による増加がありましたが、ソフトウェアに対する投資や子会社の貸与資産の取得などにより、58億43百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、358億48百万円減少しております。これは、債権の流動化や提携ローンの活用により、短期資金を中心に有利子負債の圧縮をはかったためであります。

2 【営業実績】

(1) 部門別収益

部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
総合あっせん収益	10,995	12,387	12.7
個品あっせん収益	32,610	31,560	3.2
信用保証収益	14,216	13,626	4.2
融資収益	30,848	37,624	22.0
金融収益	419	493	17.6
その他	9,641	10,485	8.8
合計	98,731	106,178	7.5

(注) 1 上記部門別収益の主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|----------|-----------------------|
| 総合あっせん収益 | 会員手数料及び加盟店手数料であります。 |
| 個品あっせん収益 | 顧客手数料及び加盟店手数料であります。 |
| 信用保証収益 | 保証料であります。 |
| 融資収益 | 貸付利息であります。 |
| 金融収益 | 受取利息等であります。 |
| その他 | 集金代行手数料及びリース収入等であります。 |

2 上記金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 部門別取扱高

部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
総合あっせん	391,645 (389,460)	433,760 (431,603)	10.8
個品あっせん	460,341 (441,612)	444,380 (421,853)	3.5
信用保証	492,487 (489,101)	587,716 (580,064)	19.3
融資	166,719 (137,223)	200,236 (169,020)	20.1
その他	721,273	832,623	15.4
合計	2,232,467	2,498,717	11.9

(注) 1 上記部門別取扱高の主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|--------|-----------------------------|
| 総合あっせん | クレジット対象額に会員手数料を加算した金額であります。 |
| 個品あっせん | クレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。 |
| 信用保証 | 融資額に保証料及び利息を加算した金額であります。 |
| 融資 | 融資額に利息を加算した金額であります。 |
| その他 | 提携先の集金代行額等であります。 |

2 ()内の金額は元本取扱高であります。

(3) クレジットカード発行枚数、契約件数、加盟店数及び提携先数

部門	区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
総合あっせん	クレジットカード発行枚数	7,951,520枚	8,376,778枚
	加盟店数	534,022店	546,105店
個品あっせん	契約件数	1,489,408件	1,479,094件
	提携先数	63,090店	66,116店
信用保証	契約件数	2,435,761件	2,661,246件
	提携先数	84,126店	88,902店

(4) 信販業における信用供与状況

部門	区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
総合あっせん		キャッシング合算で利用限度額70万円	同左	
個品あっせん		必要対象額	同左	
信用保証	銀行との提携による保証	パーソナルローン	10～500万円(1万円単位)	同左
		カードローン	極度額10～100万円	同左
	生命保険会社等との提携による保証	クレジットカード保証	利用限度額10～50万円	同左
		オートローン	10～500万円(1万円単位)	同左
融資	キャッシング	利用限度額70万円	同左	
	ローンカード	利用限度額100万円	同左	
	目的ローン	10～300万円(1万円単位)	同左	
	フリーローン	51～200万円(1万円単位)	同左	

(注) 利用金額は主要なものについて記載しており、提携先との契約内容又は種類等により上記金額と異なる場合があります。

(5) 信販業における信用供与件数

部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
総合あっせん	41,576,345件	49,989,221件
個品あっせん	2,262,731件	2,475,287件
信用保証	18,315,606件	19,290,314件
融資	2,622,906件	2,863,121件

(6) 信販業における手数料率等の状況

部門	区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
総合あっせん	会員手数料	実質年率10.23%～12.63% 利用額に対し月0.57%(アドオン) 1.71%(3回払)～13.68%(24回払)	同左	
	加盟店手数料	利用額に対し4.0%～5.0%	同左	
個品あっせん	顧客手数料	実質年率8.97%～10.05% 利用額に対し月0.50%～0.56% (アドオン) 1.50%(3回払)～20.16%(36回払)	同左	
	加盟店手数料	利用額に対し1.0%～3.0%	同左	
信用保証	銀行との提携による保証 カードローン 生命保険会社等との提携による保証 オートローン	保証料	実質年率1.0%～5.0%	同左
		実質年率3.5%～9.0%	同左	
		実質年率2.11%～8.78%	同左	
		保証料相当 実質年率1.7%～4.0%	同左	
融資	キャッシング	会員手数料	実質年率 一括払27.0% リボルビング払27.0%～28.8%	同左
		ローンカード	実質年率18.00%～25.80%	同左
	利息	目的ローン	実質年率15.00%～16.80%	同左
		フリーローン	実質年率18.00%～23.40%	同左

(注) 手数料、利息及び保証料は主要なものについて記載しており、提携先との契約内容又は種類等により上記手数料率等と異なる場合があります。

(7) 融資における業種別貸出状況

業種	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	貸出金残高	構成比	貸出件数	貸出金残高	構成比	貸出件数
	(百万円)	(%)	(件)	(百万円)	(%)	(件)
製造業						
農業						
林業						
漁業						
鉱業						
建設業						
電気・ガス・熱供給・水道業						
運輸・通信業						
卸売、小売・飲食店	2,962	1.9	25	2,556	1.7	5
金融・保険業	1,463 (233)	0.9 (0.1)	3 (1)	1,302 (186)	0.9 (0.1)	3 (1)
不動産業	154	0.1	3	0	0	1
サービス業	482	0.3	4			
地方公共団体						
個人	155,071	96.8	537,705	144,100	97.4	466,141
その他						
合計	160,133 (233)	100.0 (0.1)	537,740 (1)	147,960 (186)	100.0 (0.1)	466,150 (1)

(注) ()は内書で、海外融資であります。

(8) 融資における担保別貸出状況

担保の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
有価証券	182	111
債権	4,132	3,670
商品		
不動産	12,315	3,140
その他	151	
計	16,781	6,922
保証	44	2
信用	143,308 (233)	141,035 (186)
合計	160,133 (233)	147,960 (186)

(注) ()は内書で、海外融資であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中期経営計画の目標を達成するためには、以下の2点が核となる課題であります。

1点目は、事業収益の成長性と効率性を高めることです。そのために、収益性の高いカード事業の強化を進めるとともに、将来的な営業基盤の確保に向けてアライアンスを積極活用する等の業務展開を推進します。

2点目は、財務体質の更なる強化です。先の営業債権の抜本的健全化により、経常的な貸倒関連費用は大幅に減少し、平成19年3月期当期純利益はV字回復する見込みであります。これにより利益剰余金を積み上げ、自己資本の充実をはかってまいります。また、有利子負債の抑制や資金調達手法の多様化等によって、財務体質の強化に引き続き努めてまいります。

当社グループは、この中期経営計画の遂行により、広範なサービス・全国的な営業ネットワークを有する総合信販としてお客様の多種多様な要望にお応えしていくとともに、強固な財務体質、先進的な金融技術・システムを有する金融総合サービス企業として、お客様や株主の皆様の信頼をより確かなものにしていきたいと考えております。

なお、キャッシング業務における過払い金返還請求への対応につきましては、多重債務問題などとともに、消費者信用産業における重要課題と認識しており、当社グループといたしましても、適切に対処してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、信販業をビジネスの核としており、当社グループの業績は顧客の信用状況の変化や金利の変動等による影響を受けることとなります。投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであり、当社グループはこれらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合の速やかな対応に努める所存であります。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 顧客の信用状況

当社グループは、顧客の信用情報に基づき厳格な与信を行っておりますが、顧客の信用状況は、景気動向やそれに伴う個人所得の減少等により変化し、状況によっては回収不能となるリスクを抱えております。また、回収不能の状況に至らない場合であっても自己破産や個人の民事再生法適用などによって債権内容が悪化し、見積りを越える貸倒関連コストの負担を強いられることも想定されます。また、破産法の改正や司法書士法の改正に伴って自己破産や債務整理が増加する傾向が強まる可能性もあり、このような顧客の信用状況の変化は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達コストの変動

信販業の特徴の一つは、多大な資金を必要とすることにあります。資金調達に当たり当社グループは、金融機関からの借入による間接金融やコミットメントラインの設定、債権流動化やコマーシャルペーパー等の直接金融を効率的に組み合わせ、流動性リスクや金利リスクの極小化に努めております。しかしながら、経済動向や金融情勢などの変化によっては、想定していない調達コストの変動が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) コンピュータシステムへの高度な依存

当社グループでは大量の情報を処理していることから、コンピュータシステムに高度に依存しており、システム停止を想定した危機管理マニュアルの制定やコンピュータウイルス被害を防止するための感染防止ワクチンの導入など万全な体制を構築しております。しかしながら、高度化・複雑化したシステムや通信網において、想定することができない障害が発生したり、対策前の新種のコンピュータウイルスの侵入を受けたりするなどの危険性を皆無にすることは困難であります。また、予想を越えた大規模な地震などの災害が発生した場合には、コンピュータシステムが停止せざるを得ない場合も想定され、これらは、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報保護対策

信販業の特性上、当社グループには膨大な個人情報が蓄積されております。個人情報の保護に関しましては、コンプライアンス統括部に個人情報管理室を設置し、個人情報に係るコンプライアンスプログラムを策定・運用するとともに、日常的に従業員への教育を徹底し、個人情報の保護に関する意識の向上に努めております。

また法令、各ガイドラインへの対応はもとより、業界の自主ルールにも積極的に取り組み、プライバシー・マークの認証資格を受ける等、万全な保護対策を進めておりますが、万が一の個人情報の漏洩などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

融資業務を営むためには、「貸金業の規制等に関する法律」に基づき貸金業者の登録を受けることが条件とされており、当該法律の順守が義務付けられております。また、利息等については出資法や利息制限法の適用を受けており、これらの改正もしくは新たな法規制により業績に影響を受ける可能性があります。なお、当社グループにおける貸付金利には、出資法の上限利率（現行年率29.20%）以内ではありますが、利息制限法の上限利率（年率15.00%～20.00%）を越える部分があり、会員の申し出により超過利息について引き直し計算を行い、必要に応じて返還などを行う場合があります。その他、総合割賦あっせん及び個品割賦あっせん業務については、「割賦販売法」の順守が義務付けられております。また、当社グループにおける加盟店契約先の中には「特定商取引法」の適用を受ける先もあることから、新たな法規制、行政指導などによって業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析及び経営成績に重要な影響を与える要因について

営業収益

当連結会計年度の経営成績は、クレジットカード、ショッピングクレジット、オートローン、ローンカード事業といった中核ビジネスに経営資源を注力した結果、取扱高は堅調に推移し、営業収益は1,061億78百万円、前年同期比74億47百万円、7.5%の増収となりました。その中でも、クレジットカード事業を積極的に推進したことから、総合あっせん収益は前年同期比12.7%増、融資収益は前年同期比22.0%増と、営業収益の増収に大きく寄与しております。

なお、中核ビジネスの動向を示す個別の営業収益につきましては、平成9年3月期以来、10期連続の増収となっております。

また、営業収益の部門別の構成割合を見ますと、クレジットカードのショッピングに係る総合あっせん収益が11.7%、キャッシングに係る融資収益が35.4%と、営業収益に占める割合は47.1%となり、前期に比べて4.7ポイント増加しております（前期の構成割合は、総合あっせん収益が11.1%、融資収益が31.3%、営業収益に占める割合は42.4%）。その一方、個品あっせん収益の構成比は29.7%（前期の構成比は33.0%）、信用保証及びその他の構成比は23.2%（前期の構成比は24.6%）となっております。

営業費用

営業費用は933億7百万円と前年同期比1.0%の減少となりました。これは、諸手数料をはじめ業容の拡大に伴う営業経費は増加したものの、営業債権の抜本的健全化によって経常的な貸倒関連費用が大幅に減少したことが寄与しております。なお、将来の過払い金返還による損失に備え、当期より利息返還損失引当金を6億3百万円計上しております。

営業利益・経常利益

営業利益は128億71百万円、前年同期比184.3%増となりました。これは、収益力の強化による営業収益の増収と、信用リスクの軽減に伴う営業費用の減少によるものであります。

また、営業利益に営業外収益5億51百万円、営業外費用20百万円を加減算した経常利益は134億2百万円、前年同期比166.9%の増益となり、過去最高益を大幅に更新しております。

特別利益・特別損失

特別損失として344億26百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。これは、財務体質の更なる強化と資産内容の一層の健全化をめざして行った貸倒引当金の見積方法の見直しによるものです。

その一方、特別利益として157億45百万円の割賦利益繰延取崩額を計上しております。これは、期間損益の一層の適正化のために、加盟店手数料および信用保証割賦売掛金以外の保証料の収益計上基準を変更したことによるものであります。なお、資産の効率化の一環として、退職給付信託設定益30億98百万円、投資有価証券売却益20億16百万円、

固定資産売却益9億3百万円を計上しております。

当期純利益

当期純利益は3億3百万円と大幅な減益となりました。これは、当社グループが継続的に成長し、企業価値を高めていくには、財務基盤の早期構築が必要であるとの判断から行った事業戦略の見直しに伴うものであります。経常利益の水準は飛躍的に向上しており、平成19年3月期の当期純利益はV字回復が見込まれます。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

信販業は、資金そのものがビジネスの源泉であることから、割賦売掛金を中心とした営業債権に対し、自己資本と有利子負債でバランスする構造にあります。今般、策定した中期経営計画では、有利子負債の抑制、財務体質の更なる強化を対処すべき課題として掲げ、信販事業の拡大に伴う資金需要に対し、債権流動化による調達や提携ローンなどを活用し、有利子負債の増加を抑制していく方針であります。

資産合計は1兆1,859億23百万円であり、前期末比376億62百万円の増加となりました。増加要因としましては、提携ローンの推進による信用保証割賦売掛金の前期末比800億56百万円の増加、割賦売掛金の流動化実施による資産流動化受益債権の前期末比178億82百万円の増加などが主なものであります。一方、減少要因としましては、流動化や提携ローンへの切り替え、直接償却の促進などによる、割賦売掛金の前期末比669億25百万円の減少が主なものであります。

なお、当期における貸倒引当金見積方法の見直しによって流動資産の部の貸倒引当金が前期末比53億56百万円増加しております。一方、バルクセールなどにより固定化営業債権が前期末比276億65百万円減少した結果、固定資産の部の貸倒引当金については前期末比292億59百万円減少しております。

負債合計は1兆1,299億27百万円となり、前期末比352億9百万円の増加となりました。これは、借入金と商業ペーパーを合算した有利子負債が前期末比350億81百万円減少し、当期に行った会計処理方法の変更によって割賦利益繰延が前期末比192億37百万円減少したものの、信用保証買掛金が前期末比800億56百万円増加したためです。

自己資本は559億95百万円であり、前期末比24億53百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が4億91百万円減少したものの、投資有価証券の時価の上昇に伴って、その他有価証券評価差額金が30億71百万円増加したためです。

なお、有利子負債から現金及び現金同等物445億95百万円を控除した純有利子負債は5,028億48百万円となり、自己資本で除したNet DERは9倍となり、前期末の10倍から改善しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名及び施設名	土地		建物		その他	計	従業員数 (人)
	面積(m ²)	金額 (百万円)	面積(m ²)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
< 本社・営業部 >							
本社及び名古屋営業部 (名古屋市中区)			(21,671.01)	105	87	192	721
名古屋事務センター (名古屋市天白区)			(3,143.24)	20	6	27	47
東京営業部 (東京都新宿区)			(5,255.12)	229	88	318	62
東東京営業部 (東京都中央区)			(582.06)	2	0	2	37
大阪営業部 (大阪市中央区)			(2,118.60)	10	9	19	53
福岡営業部 (福岡市中央区)			(1,449.14)	9	7	17	44
< 統括部 >							
北海道統括部 (札幌市中央区)			(1,516.22)	6	18	24	71
東北統括部 (仙台市青葉区)			(1,751.82)	16	27	44	111
関東統括部 (東京都新宿区)			(3,378.59)	18	23	42	225
東京統括部 (東京都新宿区)			(409.30)	1	3	5	62
横浜統括部 (横浜市中区)			(2,311.68)	8	9	17	100
名古屋統括部 (名古屋市中区)			(859.29)	4	9	13	114
中部統括部 (名古屋市中区)			(2,093.63)	8	20	28	178
関西統括部 (大阪市中央区)			(1,760.52)	7	14	21	172
中四国統括部 (広島市中区)			(1,977.97)	6	10	17	126
九州統括部 (福岡市中央区)			(2,504.41)	12	19	31	173
< 寮及び保養施設 >							
東京都練馬区	802.39	300	928.64	123		424	
東京都板橋区他所在	37.15	13	(33,949.82) 64.08	6	0	20	
名古屋市守山区	316.00	47	547.50	52		99	
名古屋市名東区	819.72	94	724.16	4		99	

事業所名及び施設名	土地		建物		その他	計	従業員数 (人)
	面積(m ²)	金額 (百万円)	面積(m ²)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
< 営業用賃貸設備 >							
名古屋市中区			(1,173.97)	15	2	17	
名古屋市中東区	461.01	87		0		87	
計	2,436.27	542	(86,732.42) 2,264.38	670	360	1,574	2,296

(2) 国内子会社

事業所名及び施設名	土地		建物		その他	計	従業員数 (人)
	面積(m ²)	金額 (百万円)	面積(m ²)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
(株)シーエフオートリース							
本社 (東京都新宿区)			323.31	1	14	15	20
その他 (名古屋市中区他)			284.99	2	11	13	18
(株)シーエフ債権回収							
本社 (名古屋市中区)			(366.41)	1	8	10	20
その他 (東京都新宿区他)			(25.60)				5

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。なお、その他は器具及び備品、車輛運搬具であります。
 2 ()は賃借中の面積であり、外書であります。
 3 提出会社は統括部制を採用しており、上記の所在地には各統括部の所在地を記載しております。各統括部には次の営業店を含めて表示しております。

統括部名	支店及び管理センター他
北海道統括部	札幌、苫小牧、旭川、釧路、函館、帯広、北見
東北統括部	仙台、福島、盛岡、山形、酒田、秋田、仙台管理センター、北日本コールセンター
関東統括部	大宮、越谷、川越、水戸、千葉、柏、船橋、高崎、太田、宇都宮、新潟、長岡、熊谷、土浦、成田、関東コールセンター
東京統括部	立川、甲府、東京管理センター
横浜統括部	横浜、川崎、湘南、町田、静岡、浜松、沼津
名古屋統括部	一宮、春日井、岡崎、刈谷、豊橋、eプラザ、名古屋管理センター
中部統括部	岐阜、多治見、四日市、津、長野、松本、金沢、富山、福井、飯田、中部コールセンター
関西統括部	堺、北大阪、奈良、和歌山、神戸、姫路、京都、大津、大阪管理センター、関西コールセンター
中四国統括部	広島、岡山、山口、山陰、鳥取、高松、松山、高知、徳島、福山
九州統括部	北九州、久留米、佐賀、大分、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄、佐世保、福岡管理センター、九州コールセンター

提出会社の店舗状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
営業部	5
支店	72
営業所	9
計	86

(注) 上記のほかに管理センター支店5か所、コールセンター支店5か所及び案内所30か所があります。

- 4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

区分	数量(件)	リース料(百万円)	内容
電子計算機及び周辺機器	6,042	372	契約期間内毎月均等額によるファイナンス・リース

(4)貸与資産の状況

区分	件数(件)	金額(百万円)
リース物件	8,183	8,532

(注) 資産の金額は帳簿価額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	377,017,000
計	377,017,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	98,678,958	98,678,958	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	98,678,958	98,678,958		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	5,058	102,349		9,686	1,819	20,413
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	3,671	98,678		9,686	1,390	19,022

(注) 発行済株式総数及び資本準備金の減少は自己株式の消却を実施したことによるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		75	20	156	45	1	3,205	3,502	
所有株式数(単元)		57,585	1,308	24,345	2,164	1	12,442	97,845	833,958
所有株式数の割合(%)		58.85	1.34	24.88	2.21	0.00	12.72	100.00	

(注) 1 自己株式2,376,463株は、「個人その他」に2,376単元、「単元未満株式の状況」に463株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,376,463株であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,215	8.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,772	4.84
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	4,765	4.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,108	4.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,191	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,031	3.07
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,983	3.02
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	2,909	2.95
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,852	2.89
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	2,567	2.60
計		39,395	39.92

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,215千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,031千株

三菱UFJ信託銀行株式会社 1,393千株

2 株式会社りそなホールディングスから平成17年9月12日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	470	0.48
預金保険機構	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,805	3.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,376,000		
	(相互保有株式) 普通株式 554,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,915,000	94,915	
単元未満株式	普通株式 833,958		
発行済株式総数	98,678,958		
総株主の議決権		94,915	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式463株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 セントラルファイナンス	名古屋市中区錦 三丁目20番27号	2,376,000		2,376,000	2.4
(相互保有株式) 株式会社 シーエフオートリース	東京都新宿区西新宿 三丁目6番11号	50,000		50,000	0.1
株式会社 セントラルファイナンス青森	青森市古川 一丁目21番12号	504,000		504,000	0.5
計		2,930,000		2,930,000	3.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益の還元を基本方針としております。また、企業体質の強化や将来の事業展開のためには、利益の内部留保も重要であると認識しており、安定的な配当を基本に、その時々を経営環境や、業績・配当性向等から最適な利益配分を決定してまいります。なお、会社法施行後における配当回数の変更は予定しておりません。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	450	442	470	490	1,500
最低(円)	322	330	356	346	412

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	741	1,294	1,500	1,420	1,180	1,124
最低(円)	625	715	1,230	1,045	972	970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	監査部担任	土川立夫	昭和19年 3月15日生	平成12年 6月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)専務取締役 平成13年 6月 当社監査役 平成14年 1月 当社顧問 平成14年 6月 当社取締役副社長 平成15年 6月 当社取締役社長 平成17年 6月 当社取締役社長、社長執行役員(現任)	20
代表取締役	営業本部長 人事部担任	菅勝明	昭和18年11月29日生	平成 6年 2月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)深川支店長兼深川新木場出張所長 平成 8年 1月 当社経営企画部(東京)付部長 平成 8年 6月 当社取締役北海道統括部長兼東北統括部長 平成12年 6月 当社常務取締役カード事業部長 平成17年 6月 当社取締役専務執行役員営業本部長(現任)	23
代表取締役	営業本部副本部長 東京企画部担任	本田清之	昭和21年 6月 2日生	昭和50年 9月 中日信販株式会社入社 平成 3年 6月 当社営業店統括部付部長兼お客様相談部長 平成 5年 6月 当社取締役営業店統括部付部長兼債権管理部長 平成10年 6月 当社常務取締役営業開発部長 平成15年 6月 当社常務取締役 平成16年 6月 当社専務取締役営業本部副本部長 平成17年 6月 当社取締役専務執行役員営業本部副本部長(現任)	16
代表取締役	経営企画部・ 経理部・総務部・ コンプライアンス統括部・ リスク統括部担任	赤塚憲昭	昭和21年10月13日生	平成 3年 5月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)西新宿支店長 平成 4年11月 当社経営企画部付部長 平成 5年 1月 当社経営企画部長 平成 7年 6月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)堀田支店長兼神宮東出張所長 平成 8年12月 同行より株式会社鈴丹出向 平成11年 4月 同行執行役員 平成11年 6月 株式会社トーマン常務執行役員 平成12年 6月 同社代表取締役専務取締役 平成15年 1月 同社代表取締役、取締役常務執行役員 平成15年 6月 当社常務取締役 平成15年 6月 株式会社シーエフプランニング代表取締役社長(現任) 平成17年 6月 当社取締役専務執行役員(現任)	7
取締役	カード事業部長	黒木豊彦	昭和26年11月26日生	昭和52年11月 当社入社 平成 7年 7月 当社カード部付部長 平成 8年10月 当社カード部長 平成 9年 3月 当社東京カード部長 平成14年 6月 当社取締役東京カード部長 平成15年 6月 当社取締役関西統括部長 平成17年 6月 当社取締役執行役員カード事業部長(現任)	10
取締役	非常勤	茶村俊一	昭和21年 1月31日生	平成10年 5月 株式会社松坂屋静岡店長 平成11年 5月 同社取締役 平成12年 5月 同社常務取締役 平成14年 5月 同社代表取締役専務取締役 平成16年 5月 同社取締役専務執行役員 平成17年 6月 当社取締役(現任) 平成18年 5月 株式会社松坂屋代表取締役社長執行役員(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	手嶋義彦	昭和21年 3月21日生	昭和43年 4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成 7年 6月 同社岡崎支配人 平成 9年 6月 同社企画管理部長 平成10年 5月 中部国際空港株式会社取締役 平成14年 6月 名古屋鉄道株式会社常務取締役財務部長 平成17年 6月 同社専務取締役 平成17年 7月 同社専務取締役不動産事業本部長(現任) 平成18年 6月 当社取締役(現任)	
監査役	常勤	中村正人	昭和19年 8月10日生	平成13年 2月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)常務執行役員法人ビジネスユニット法人融資担当 平成13年 4月 当社顧問 平成13年 6月 当社専務取締役 平成17年 6月 当社監査役(現任)	17
監査役	常勤	門間富賢	昭和23年 4月20日生	平成10年 5月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)尾北地区母店長兼小牧支店長 平成11年11月 当社経営企画部付部長 平成12年 1月 当社東京営業部長 平成12年 6月 当社横浜統括部長 平成14年 3月 当社住宅金融部長 平成16年 6月 当社取締役個人ファイナンス事業部長兼住宅金融部長 平成17年 6月 当社執行役員個人ファイナンス事業部長兼住宅金融部長 平成18年 4月 当社執行役員個人ファイナンス事業部長 平成18年 6月 当社監査役(現任)	6
監査役	非常勤	久保敏英	昭和21年 2月26日生	平成 9年 6月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)取締役中部営業推進部長 平成11年 6月 同行常務取締役人事部部長 平成13年 4月 同行専務取締役 平成14年 1月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)副頭取執行役員 平成14年 6月 株式会社東栄代表取締役社長(現任) 平成15年10月 三信東栄株式会社代表取締役副社長(現任) 平成16年 6月 当社監査役(現任)	
監査役	非常勤	佐々和夫	昭和22年 4月 7日生	平成10年 6月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)執行役員営業企画部長 平成12年 4月 同行常務執行役員 平成12年 6月 同行常務取締役法人企画部長 平成14年 1月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)専務執行役員 平成16年 6月 当社監査役(現任) 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行専務取締役(現任)	
監査役	非常勤	川上明彦	昭和29年 5月21日生	昭和57年 4月 愛知県弁護士会(旧名称 名古屋弁護士会)登録 昭和57年 4月 福岡宗也法律事務所入所 昭和60年 4月 川上法律事務所設立(現任) 平成11年 4月 愛知県弁護士会副会長(平成12年3月退任) 平成18年 6月 当社監査役(現任)	
計					99

(注) 1 取締役 茶村俊一、手嶋義彦は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 久保敏英、佐々和夫、川上明彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当社は取締役会の活性化及び意思決定の迅速化をはかるとともに業務執行機能を強化するため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は20名で次のとおりであります。

社長執行役員 土川立夫(監査部担任)

専務執行役員 菅勝明(営業本部長、人事部担任)

専務執行役員 本田清之(営業本部副本部長、東京企画部担任)

専務執行役員 赤塚憲昭(経営企画部・経理部・総務部・コンプライアンス統括部・リスク統括部担任)

常務執行役員 安島行雄(営業本部副本部長、営業統括部長)

常務執行役員 新美初雄(クレジット事業部長)

常務執行役員	杉 本 益 男（個人ファイナンス事業部長兼個人信用部長）
常務執行役員	大 澤 幸 二（財務部担任、財務部長）
執行役員	黒 木 豊 彦（カード事業部長）
執行役員	小 林 睦（人事部長）
執行役員	阪 野 祥一郎（クレジット部長）
執行役員	後 藤 学（東京統括部長）
執行役員	石 崎 弘 明（融資管理部担任、融資管理部長）
執行役員	赤 地 進（総務部長）
執行役員	西 澤 良 仁（オート部長）
執行役員	若 旅 義 朗（システム開発部・事務管理部担任、システム開発部長）
執行役員	橋 本 昭 宏（営業企画部長兼営業推進部長）
執行役員	木 本 睦 夫（中部統括部長）
執行役員	小 出 昌 宏（名古屋統括部長）
執行役員	神 田 晋（カード推進部長）

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主重視の経営を基本とし、経営判断の迅速化と業務執行の監督機能強化を、経営の重要課題と認識しております。また、グループ全体が高い倫理観をもち、法令順守を徹底した健全な事業体質を維持していくために、コンプライアンスの体制確立と厳格な運営が必要不可欠であると考えます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実行状況)

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、監査役により取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。また、取締役会（毎月1回以上開催）は、監査役の監督・監査を受けて経営方針などを審議・決定する機関であるとともに、取締役に業務執行状況の定例報告を義務付ける業務執行の監督機関と位置付けております。

また、当社は執行役員制度を導入し、取締役会の「意思決定・監督機能」と、執行役員の「業務執行機能」を明確に分離しております。取締役会は監査役の監督・監査を受けて経営方針などを審議・決定する機関、執行役員は会社の方針に基づき業務執行を担う役割と位置付けております。業務執行につきましては、常務会等の場において適宜、執行計画の進捗管理を行っております。

なお、法律上のチェックにつきましては、各部門において弁護士との顧問契約を締結し、適宜相談できる体制にあります。

内部監査及び監査役監査の状況

検査部による規定・手続きの順守を中心とした業務監査により内部監査体制の適切性、有効性を検証しております。監査結果は毎月代表取締役へ報告され、業務監査を通じて検出された重要な事象につきましては、検査部、監査役の相互連携によって情報を共有し、内部統制システムの機能強化をはかっております。なお、検査部の人員は、期末日現在18名です。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人である中央青山監査法人により定期的に法令に基づく適正な会計監査が行われており、業務を執行した公認会計士は永田昭夫氏、山川勝氏、会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名、会計士補5名です。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との利害関係はございません。

(2)会社のリスク管理体制

当社は、各業務部門において内在するリスクを認識し、リスクが発生しないための防止策や抑制策を講じております。万が一リスクが発生した場合にも、その被害や影響を最小限とするために、コンプライアンス統括部を要とした危機管理体制の強化をはかっております。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

平成18年3月期中には取締役会を20回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役及び監査役に支払った報酬の内容は、以下のとおりであります。

株主総会決議に基づく報酬

取締役 123百万円(うち社外取締役 5百万円)

監査役 31百万円(うち社外監査役 1百万円)

使用人兼務取締役給与及び賞与

取締役 38百万円

利益処分による役員賞与金

取締役 32百万円(うち社外取締役 百万円)

監査役 2百万円(うち社外監査役 百万円)

株主総会決議に基づく退職慰労金

取締役 124百万円(うち社外取締役 百万円)

監査役 4百万円(うち社外監査役 百万円)

(5) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等の合計額は35百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		34,754		34,632	
2 割賦売掛金	2,4	631,564		564,638	
3 信用保証割賦売掛金		373,904		453,960	
4 集金保証前渡金		8,011		8,267	
5 たな卸資産		111		111	
6 繰延税金資産		1,208		2,466	
7 その他		32,577		32,635	
貸倒引当金		14,828		20,184	
流動資産合計		1,067,304	92.9	1,076,527	90.8
固定資産					
1 有形固定資産	3				
(1) 貸与資産		7,749		8,532	
(2) 建物		862		676	
(3) 土地	8	1,213		542	
(4) その他		269		395	
有形固定資産合計		10,094	0.9	10,146	0.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		6,100		7,111	
(2) その他		213		213	
無形固定資産合計		6,314	0.6	7,324	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	31,991		37,550	
(2) 固定化営業債権	6	35,933		8,267	
(3) 繰延税金資産		-		0	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	8	83		32	
(5) その他		29,878		50,153	
貸倒引当金		33,339		4,080	
投資その他の資産合計		64,547	5.6	91,925	7.7
固定資産合計		80,956	7.1	109,396	9.2
資産合計		1,148,261	100.0	1,185,923	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		41,937		44,366	
2		373,904		453,960	
3		147,781		122,494	
4		119,828		94,587	
5		81,000		68,500	
6		1,046		286	
7		1,714		1,608	
8		-		603	
9	5	51,489		32,252	
10		33,222		40,160	
		流動負債合計	74.2	858,819	72.4
固定負債					
1		233,916		261,862	
2		5,091		8,365	
3		2,868		-	
4		287		191	
5		631		688	
		固定負債合計	21.1	271,108	22.9
		負債合計	95.3	1,129,927	95.3
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金					
	7	9,686	0.8	9,686	0.8
資本剰余金					
		19,030	1.7	19,030	1.6
利益剰余金					
		18,450	1.6	17,958	1.5
土地再評価差額金					
	8	137	0.0	204	0.0
その他有価証券評価差額金					
		7,438	0.7	10,510	0.9
自己株式					
	9	925	0.1	985	0.1
		資本合計	4.7	55,995	4.7
負債、少数株主持分及び資本合計					
		1,148,261	100.0	1,185,923	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 総合あっせん収益			10,995		12,387	
2 個品あっせん収益			32,610		31,560	
3 信用保証収益			14,216		13,626	
4 融資収益			30,848		37,624	
5 金融収益			419		493	
6 その他の営業収益			9,641		10,485	
営業収益計			98,731	100.0	106,178	100.0
営業費用						
1 販売費及び一般管理費						
(1) 支払手数料		8,069		10,073		
(2) 貸倒引当金繰入額		28,429		21,022		
(3) 利息返還損失引当金 繰入額		-		603		
(4) 役職員給料手当		17,205		17,637		
(5) 賞与引当金繰入額		1,714		1,608		
(6) 退職給付引当金繰入額		1,140		1,178		
(7) 減価償却費		1,544		2,160		
(8) その他		26,566	84,670	29,400	83,685	78.8
2 金融費用			5,699	5.8	5,438	5.1
3 その他の営業費用			3,834	3.9	4,183	4.0
営業費用計			94,204	95.4	93,307	87.9
営業利益			4,527	4.6	12,871	12.1
営業外収益						
1 受取保険配当金		289		309		
2 持分法による投資利益		69		96		
3 連結調整勘定償却額		95		95		
4 その他		72	528	50	551	0.5
営業外費用						
雑損失		34	34	20	20	0.0
経常利益			5,021	5.1	13,402	12.6
特別利益						
1 割賦利益繰延取崩額		-		15,745		
2 退職給付信託設定益		-		3,098		
3 投資有価証券売却益		570		2,016		
4 固定資産売却益	2	-	570	903	21,763	20.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		-			34,426		
2 退職給付引当金繰入額		487			-		
3 その他	3	73	561	0.6	187	34,614	32.6
税金等調整前当期純利益			5,030	5.1		552	0.5
法人税、住民税及び事業税		968			268		
法人税等調整額		857	1,825	1.9	20	248	0.2
当期純利益			3,205	3.2		303	0.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			19,022		19,030
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		8	8	0	0
資本剰余金期末残高			19,030		19,030
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,757		18,450
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,205		303	
2 土地再評価差額金取崩額		-	3,205	9	313
利益剰余金減少高					
1 配当金		481		770	
2 役員賞与		30	511	34	805
利益剰余金期末残高			18,450		17,958

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,030	552
2		3,783	4,508
3		95	95
4		968	23,902
5		39	105
6		-	603
7		38	436
8		-	3,098
9		323	364
10		5,354	4,874
11		90	123
12		69	96
13		-	903
14		250	625
15		570	2,016
16		24,117	94,336
17		12,195	17,882
18		221	2,428
19		5,068	19,237
20		30	34
21		3,247	1,651
小計		22,593	42,154
22		330	374
23		5,351	5,014
24		180	1,039
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,392	36,474
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,496	4,698
2		509	2,403
3		2,817	3,193
4		1,038	1,826
5		735	3,237
6		2,042	1,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,148	5,843
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		84,231	25,222
2		57,000	12,500
3		93,600	124,651
4		85,114	121,945
5		21	60
6		481	770
7		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,247	35,848
現金及び現金同等物に係る換算差額		55	58
現金及び現金同等物の減少額		9,947	5,158
現金及び現金同等物の期首残高		59,701	49,754
現金及び現金同等物の期末残高		49,754	44,595

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 2社 会社の名称 (株)シーエフオートリース (株)シーエフ債権回収</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)シーエフカーシステム (株)シーエフプランニング (株)シーエフトータルサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 2社 会社の名称 (株)シーエフオートリース (株)シーエフ債権回収</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)シーエフカーシステム (株)シーエフプランニング (株)シーエフトータルサービス 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 会社の名称 (株)シーエフカーシステム (株)シーエフプランニング (株)シーエフトータルサービス</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)セントラルファイナンス青森</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (株)博多大丸カードサービス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 会社の名称 (株)シーエフカーシステム (株)シーエフプランニング (株)シーエフトータルサービス</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)セントラルファイナンス青森</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (株)博多大丸カードサービス 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 個別法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 貸与資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の貸与資産の見積処分価額を残存価額とする定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 投資その他の資産(長期前払費用) 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 貸与資産 同左 ロ その他の有形固定資産 同左 無形固定資産(ソフトウェア) 同左 投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度における事業戦略の見直しを契機に、近年の当業界における貸倒引当金計上方針の変化に対応し、財務体質の更なる強化と資産内容の一層の健全化をめざし、割賦売掛金等営業債権に係る貸倒償却並びに債務者区分及び貸倒引当率を見直した結果、大幅な貸倒引当金の積み増しを行っております。 賞与引当金 同左 利息返還損失引当金 将来の利息返還による損失に備えるため、債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を計上しております。 (追加情報) 「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成18年3月15日 リサーチ・センター審理情報No.24)が公表され、その重要性が増したことから、当連結会計年度より利息返還損失引当金を流動負債として計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,742百万円)については、退職給付信託の設定により2,304百万円を費用処理するとともに、残額については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ方針 当社グループは、借入金の為替及び金利変動リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って同一通貨、同一金額及び同一期日の為替予約を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判断に代えております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>収益の計上基準</p> <p>収益の計上基準は期日到来基準とし、次の方法 によっております。</p> <p>総合あっせん 残債方式及び7・8分法</p> <p>個品あっせん 7・8分法</p> <p>信用保証 残債方式及び7・8分法</p> <p>融資 残債方式及び7・8分法</p> <p>(注)計上方法の主な内容は次のとおりでありま す。</p> <p>7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日 到来のつど積数按分額を収益に計上する方法</p> <p>残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算 出し、期日到来のつど手数料算出額を収益に 計上する方法</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>収益の計上基準</p> <p>イ 顧客手数料 収益の計上基準は期日到来基準とし、次の方法 によっております。</p> <p>総合あっせん 残債方式及び7・8分法</p> <p>個品あっせん 7・8分法</p> <p>信用保証 残債方式、7・8分法及び保証契約時に計上 融資 残債方式及び7・8分法</p> <p>(注)計上方法の主な内容は次のとおりでありま す。</p> <p>7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日 到来のつど積数按分額を収益に計上する方法</p> <p>残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算 出し、期日到来のつど手数料算出額を収益に 計上する方法</p> <p>ロ 加盟店手数料 加盟店との立替払契約履行時に計上してありま す。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>1. 総合あっせん部門及び個品あっせん部門にお ける収益の計上基準については、従来、期日到 来基準に基づく7・8分法を採用してありまし たが、債権の良質化を図るための信用調査関連 費用、加盟店の販売促進に係る費用負担等、取 扱時に発生する費用が増加傾向にあり、当該 費用を取扱時に加盟店から収受する手数料と 対応させることが適当であると判断されるに至 ったことから、期間損益計算の一層の適正化 を図るため、当連結会計年度において、加盟 店手数料について取扱時に収益を計上する方 法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に 比べて、営業収益、営業利益及び経常利益は 各々1,063百万円増加し、税金等調整前当期 純利益は、8,125百万円増加しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>2. 信用保証部門の契約時に保証料を一括受領する業務の収益計上基準は、期日到来基準に基づく7・8分法を採用していましたが、金融機関との提携による住宅ローンの保証業務を取りやめることを決定したのを機に、信用保証割賦売掛金以外の保証業務に係る費用の構成内容を検討したところ、取扱以降の回収費用等の発生費用が相対的に少なく、受付調査や信用調査等の費用が取扱時に集中して発生することから、費用と収益の合理的な対応を図るため、当連結会計年度より将来発生する費用等の見積額を控除し、取扱時に収益を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業収益、営業利益及び経常利益は各々1,581百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、7,101百万円増加しております。</p>
<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、当該連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>特別損失に区分掲記しておりました「固定資産売却及び除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における当該金額は、37百万円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「資産流動化受益債権の増加額」は、金額の重要性が高まったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「その他」に含まれている「資産流動化受益債権の減少額」は597百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																											
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,109百万円		1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,291百万円																																																											
2 担保に供している資産 (1) 担保資産		2 担保に供している資産 (1) 担保資産																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>282,991</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12,275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>295,267</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	割賦売掛金	282,991	投資有価証券	12,275	計	295,267	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>154,961</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,814</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164,775</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	割賦売掛金	154,961	投資有価証券	9,814	計	164,775																																										
科目	金額(百万円)																																																												
割賦売掛金	282,991																																																												
投資有価証券	12,275																																																												
計	295,267																																																												
科目	金額(百万円)																																																												
割賦売掛金	154,961																																																												
投資有価証券	9,814																																																												
計	164,775																																																												
(2) 担保付債務		(2) 担保付債務																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,640</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td>302,444</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>315,084</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	短期借入金	12,640	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	302,444	計	315,084	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td>170,846</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174,846</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	短期借入金	4,000	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	170,846	計	174,846																																										
科目	金額(百万円)																																																												
短期借入金	12,640																																																												
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	302,444																																																												
計	315,084																																																												
科目	金額(百万円)																																																												
短期借入金	4,000																																																												
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	170,846																																																												
計	174,846																																																												
3 有形固定資産の減価償却累計額は8,211百万円であります。		3 有形固定資産の減価償却累計額は8,493百万円であります。																																																											
4 割賦売掛金		4 割賦売掛金																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>64,489</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>406,914</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>160,133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>631,564</td> </tr> </tbody> </table>		部門	金額(百万円)	総合あっせん	64,489	個品あっせん	406,914	融資	160,133	その他	26	計	631,564	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>69,159</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>347,488</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>147,960</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>564,638</td> </tr> </tbody> </table>		部門	金額(百万円)	総合あっせん	69,159	個品あっせん	347,488	融資	147,960	その他	30	計	564,638																																		
部門	金額(百万円)																																																												
総合あっせん	64,489																																																												
個品あっせん	406,914																																																												
融資	160,133																																																												
その他	26																																																												
計	631,564																																																												
部門	金額(百万円)																																																												
総合あっせん	69,159																																																												
個品あっせん	347,488																																																												
融資	147,960																																																												
その他	30																																																												
計	564,638																																																												
5 割賦利益繰延		5 割賦利益繰延																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前連結会計年度末残高(百万円)</th> <th>当連結会計年度受入額(百万円)</th> <th>当連結会計年度実現額(百万円)</th> <th>当連結会計年度末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>564</td> <td>10,996</td> <td>10,995</td> <td>565(139)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>34,432</td> <td>28,888</td> <td>32,610</td> <td>30,710(5,455)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>21,079</td> <td>12,768</td> <td>14,216</td> <td>19,631(16)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>482</td> <td>30,947</td> <td>30,848</td> <td>582()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,558</td> <td>83,601</td> <td>88,670</td> <td>51,489(5,611)</td> </tr> </tbody> </table>	部門	前連結会計年度末残高(百万円)	当連結会計年度受入額(百万円)	当連結会計年度実現額(百万円)	当連結会計年度末残高(百万円)	総合あっせん	564	10,996	10,995	565(139)	個品あっせん	34,432	28,888	32,610	30,710(5,455)	信用保証	21,079	12,768	14,216	19,631(16)	融資	482	30,947	30,848	582()	計	56,558	83,601	88,670	51,489(5,611)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前連結会計年度末残高(百万円)</th> <th>当連結会計年度受入額(百万円)</th> <th>当連結会計年度実現額(百万円)</th> <th>当連結会計年度末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>565</td> <td>12,403</td> <td>12,484</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>30,710</td> <td>25,734</td> <td>38,507</td> <td>17,936</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>19,631</td> <td>15,979</td> <td>22,327</td> <td>13,283</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>582</td> <td>37,590</td> <td>37,624</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,489</td> <td>91,707</td> <td>110,944</td> <td>32,252</td> </tr> </tbody> </table>	部門	前連結会計年度末残高(百万円)	当連結会計年度受入額(百万円)	当連結会計年度実現額(百万円)	当連結会計年度末残高(百万円)	総合あっせん	565	12,403	12,484	484	個品あっせん	30,710	25,734	38,507	17,936	信用保証	19,631	15,979	22,327	13,283	融資	582	37,590	37,624	548	計	51,489	91,707	110,944	32,252
部門	前連結会計年度末残高(百万円)	当連結会計年度受入額(百万円)	当連結会計年度実現額(百万円)	当連結会計年度末残高(百万円)																																																									
総合あっせん	564	10,996	10,995	565(139)																																																									
個品あっせん	34,432	28,888	32,610	30,710(5,455)																																																									
信用保証	21,079	12,768	14,216	19,631(16)																																																									
融資	482	30,947	30,848	582()																																																									
計	56,558	83,601	88,670	51,489(5,611)																																																									
部門	前連結会計年度末残高(百万円)	当連結会計年度受入額(百万円)	当連結会計年度実現額(百万円)	当連結会計年度末残高(百万円)																																																									
総合あっせん	565	12,403	12,484	484																																																									
個品あっせん	30,710	25,734	38,507	17,936																																																									
信用保証	19,631	15,979	22,327	13,283																																																									
融資	582	37,590	37,624	548																																																									
計	51,489	91,707	110,944	32,252																																																									
(注) 当連結会計年度末残高の()内の金額は内書であり、加盟店手数料等であります。																																																													
6 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産債権、再生債権、更生債権これらに準ずる債権であります。		6 固定化営業債権 同左																																																											

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
7 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式98,678千株であります。	7 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式98,678千株であります。
<p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 155百万円</p>	<p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 40百万円</p>
9 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式2,547千株であります。	9 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式2,617千株であります。
10 割賦売掛金を流動化した残高は89,124百万円であります。	10 割賦売掛金を流動化した残高は136,606百万円であります。
<p>(貸出コミットメント)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、クレジットカードに付帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は1,818,870百万円であります。</p> <p>なお、当該業務は、融資実行されずに終了するものもあり、また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは利用を停止する旨の条項が付されておりますので、貸出未実行残高そのものが必ずしも連結財務諸表提出会社の将来のキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。</p>	<p>(貸出コミットメント)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、クレジットカードに付帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は2,050,910百万円であります。</p> <p>なお、当該業務は、融資実行されずに終了するものもあり、また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは利用を停止する旨の条項が付されておりますので、貸出未実行残高そのものが必ずしも連結財務諸表提出会社の将来のキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。</p>
<p>(保証債務)</p> <p>営業保証業務(一般顧客が連結財務諸表提出会社の業務提携先から受けた融資もしくは商品購入代金に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務)に対するもの</p> <p>759,344百万円</p>	<p>(保証債務)</p> <p>営業保証業務(一般顧客が連結財務諸表提出会社の業務提携先から受けた融資もしくは商品購入代金に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務)に対するもの</p> <p>706,863百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1 取扱高		1 取扱高	
部門	金額(百万円)	部門	金額(百万円)
総合あっせん	391,645 (389,460)	総合あっせん	433,760 (431,603)
個品あっせん	460,341 (441,612)	個品あっせん	444,380 (421,853)
信用保証	492,487 (489,101)	信用保証	587,716 (580,064)
融資	166,719 (137,223)	融資	200,236 (169,020)
その他	721,273	その他	832,623
計	2,232,467	計	2,498,717
(注) 1 ()内の金額は元本取扱高であります。 2 信用保証のうち、極度貸し貸付の保証残高は84,845百万円であります。		(注) 1 ()内の金額は元本取扱高であります。 2 信用保証のうち、極度貸し貸付の保証残高は78,305百万円であります。	
2		2 土地及び建物(建物附属設備を含む)の売却によるものであります。	
3 貸倒引当金繰入額が3百万円含まれております。		3	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	34,754百万円	現金及び預金勘定	34,632百万円
流動資産のその他(短期貸付金)勘定	14,999百万円	流動資産のその他(短期貸付金)勘定	9,962百万円
現金及び現金同等物	<u>49,754百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>44,595百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 借主側
1 借主側	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 1,998百万円	取得価額相当額 2,031百万円
減価償却累計額相当額 1,226百万円	減価償却累計額相当額 1,460百万円
期末残高相当額 771百万円	期末残高相当額 571百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 342百万円	1年内 320百万円
1年超 446百万円	1年超 269百万円
合計 789百万円	合計 590百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 466百万円	支払リース料 393百万円
減価償却費相当額 420百万円	減価償却費相当額 362百万円
支払利息相当額 32百万円	支払利息相当額 32百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
	(2) オペレーティング・リース取引
	未経過リース料
	1年内 134百万円
	1年超 1,209百万円
	合計 1,344百万円
2 貸主側	2 貸主側
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
取得価額 14,362百万円	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
減価償却累計額 6,613百万円	取得価額 15,853百万円
期末残高 7,749百万円	減価償却累計額 7,321百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	期末残高 8,532百万円
1年内 3,412百万円	未経過リース料期末残高相当額
1年超 5,471百万円	1年内 3,598百万円
合計 8,884百万円	1年超 6,018百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	合計 9,616百万円
受取リース料 4,315百万円	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
減価償却費 2,239百万円	受取リース料 4,430百万円
受取利息相当額 1,072百万円	減価償却費 2,349百万円
(4) 利息相当額の算定方法	受取利息相当額 1,155百万円
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法
	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	11,628	24,769	13,140	11,595	29,678	18,083
小計	11,628	24,769	13,140	11,595	29,678	18,083
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,506	1,268	237	1,491	1,316	174
小計	1,506	1,268	237	1,491	1,316	174
合計	13,134	26,037	12,903	13,086	30,995	17,908

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(百万円)	735	6,542 (3,304)
売却益の合計額(百万円)	570	5,115 (3,098)
売却損の合計額(百万円)		

(注) 売却額及び売却益の合計額の()内の金額は内書であり、退職給付信託の設定によるものであります。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,844	5,264
合計	4,844	5,264

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。これらのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の残高の範囲内で、その為替相場及び市場金利の変動リスクを回避する目的で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>連結財務諸表提出会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>デリバティブ取引は、前記の範囲内に限定して連結財務諸表提出会社の財務部が行っており、毎月、経理部に報告されます。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりません。</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、金利スワップ取引を利用しております。これらのデリバティブ取引は、市場金利の変動リスクを回避する目的で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>連結財務諸表提出会社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>デリバティブ取引は、前記の範囲内に限定して連結財務諸表提出会社の財務部が行っており、毎月、経理部に報告されます。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社では、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社は、平成16年4月1日付で、厚生労働大臣より厚生年金基金制度から規約型確定給付企業年金制度への移行の認可を受けており、同日付で適格退職年金制度についても規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社では、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社は、平成16年4月1日付で、厚生労働大臣より厚生年金基金制度から規約型確定給付企業年金制度への移行の認可を受けており、同日付で適格退職年金制度についても規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,783</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">10,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,922</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,868</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度においては、平成16年4月1日付で連結財務諸表提出会社の厚生年金基金制度及び適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務が発生しております。</p>	退職給付債務	13,783	年金資産(退職給付信託を含む)	10,860	未積立退職給付債務(+)	2,922	未認識数理計算上の差異	2,742	未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	280	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	460	前払年金費用	2,407	退職給付引当金(-)	2,868	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,600</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">17,345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,745</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,173</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	退職給付債務	15,600	年金資産(退職給付信託を含む)	17,345	未積立退職給付債務(+)	1,745	未認識数理計算上の差異	1,663	未認識過去勤務債務(債務の減額)	235	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,173	前払年金費用	3,173	退職給付引当金(-)	
退職給付債務	13,783																																
年金資産(退職給付信託を含む)	10,860																																
未積立退職給付債務(+)	2,922																																
未認識数理計算上の差異	2,742																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	280																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	460																																
前払年金費用	2,407																																
退職給付引当金(-)	2,868																																
退職給付債務	15,600																																
年金資産(退職給付信託を含む)	17,345																																
未積立退職給付債務(+)	1,745																																
未認識数理計算上の差異	1,663																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	235																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,173																																
前払年金費用	3,173																																
退職給付引当金(-)																																	
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額(注)</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,627</td> </tr> </table> <p>(注) 「2 退職給付債務に関する事項」(注)に記載の過去勤務債務に係る費用処理額が含まれております。</p>	勤務費用	690	利息費用	324	期待運用収益	210	会計基準変更時差異の費用処理額	487	数理計算上の差異の費用処理額	381	過去勤務債務の費用処理額(注)	45	退職給付費用(+ + + +)	1,627	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,178</td> </tr> </table>	勤務費用	730	利息費用	344	期待運用収益	243	数理計算上の差異の費用処理額	392	過去勤務債務の費用処理額	45	退職給付費用(+ + + +)	1,178						
勤務費用	690																																
利息費用	324																																
期待運用収益	210																																
会計基準変更時差異の費用処理額	487																																
数理計算上の差異の費用処理額	381																																
過去勤務債務の費用処理額(注)	45																																
退職給付費用(+ + + +)	1,627																																
勤務費用	730																																
利息費用	344																																
期待運用収益	243																																
数理計算上の差異の費用処理額	392																																
過去勤務債務の費用処理額	45																																
退職給付費用(+ + + +)	1,178																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.5%</p> <p>期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 同左</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,119</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>投資有価証券(みなし配当)</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>貸倒償却</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,230</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">675</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,555</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,233</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>貸与資産減価償却費調整額</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,437</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,882</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,091</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,119	賞与引当金	695	投資有価証券(みなし配当)	648	貸倒償却	240	未払事業税	155	繰越欠損金	35	減価償却費損金算入限度超過額	27	その他	308	繰延税金資産小計	3,230	評価性引当額	675	繰延税金資産合計	2,555	その他有価証券評価差額金	5,233	退職給付信託設定益	703	貸与資産減価償却費調整額	429	その他	70	繰延税金負債合計	6,437	繰延税金資産(負債)の純額	3,882	流動資産 - 繰延税金資産	1,208	固定負債 - 繰延税金負債	5,091	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒償却</td><td style="text-align: right;">1,163</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,018</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>投資有価証券(みなし配当)</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,376</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,728</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,263</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,960</td></tr> <tr><td>貸与資産減価償却費調整額</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,899</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,466</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,365</td></tr> </table>	貸倒償却	1,163	退職給付引当金	1,018	賞与引当金	652	投資有価証券(みなし配当)	648	利息返還損失引当金	244	繰越欠損金	210	未払事業税	55	減価償却費損金算入限度超過額	28	その他	354	繰延税金資産小計	4,376	評価性引当額	648	繰延税金資産合計	3,728	その他有価証券評価差額金	7,263	退職給付信託設定益	1,960	貸与資産減価償却費調整額	331	その他	71	繰延税金負債合計	9,627	繰延税金資産(負債)の純額	5,899	流動資産 - 繰延税金資産	2,466	固定資産 - 繰延税金資産	0	固定負債 - 繰延税金負債	8,365
退職給付引当金	1,119																																																																																
賞与引当金	695																																																																																
投資有価証券(みなし配当)	648																																																																																
貸倒償却	240																																																																																
未払事業税	155																																																																																
繰越欠損金	35																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	27																																																																																
その他	308																																																																																
繰延税金資産小計	3,230																																																																																
評価性引当額	675																																																																																
繰延税金資産合計	2,555																																																																																
その他有価証券評価差額金	5,233																																																																																
退職給付信託設定益	703																																																																																
貸与資産減価償却費調整額	429																																																																																
その他	70																																																																																
繰延税金負債合計	6,437																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	3,882																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,208																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	5,091																																																																																
貸倒償却	1,163																																																																																
退職給付引当金	1,018																																																																																
賞与引当金	652																																																																																
投資有価証券(みなし配当)	648																																																																																
利息返還損失引当金	244																																																																																
繰越欠損金	210																																																																																
未払事業税	55																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	28																																																																																
その他	354																																																																																
繰延税金資産小計	4,376																																																																																
評価性引当額	648																																																																																
繰延税金資産合計	3,728																																																																																
その他有価証券評価差額金	7,263																																																																																
退職給付信託設定益	1,960																																																																																
貸与資産減価償却費調整額	331																																																																																
その他	71																																																																																
繰延税金負債合計	9,627																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	5,899																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	2,466																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	0																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	8,365																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際接待費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際接待費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.0	住民税均等割	2.2	評価性引当額	13.4	税額控除	3.6	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際接待費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">19.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際接待費等永久に損金に算入されない項目	8.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1	住民税均等割	19.7	税額控除	0.6	持分法による投資利益	7.1	連結調整勘定償却額	7.0	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																										
法定実効税率	40.6																																																																																
(調整)																																																																																	
交際接待費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.0																																																																																
住民税均等割	2.2																																																																																
評価性引当額	13.4																																																																																
税額控除	3.6																																																																																
その他	1.4																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																
(調整)																																																																																	
交際接待費等永久に損金に算入されない項目	8.6																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1																																																																																
住民税均等割	19.7																																																																																
税額控除	0.6																																																																																
持分法による投資利益	7.1																																																																																
連結調整勘定償却額	7.0																																																																																
その他	1.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「信販事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高(営業収益)は、連結売上高(営業収益)に占める割合が10%未満であるため、海外売上高(営業収益)の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	556円61銭	1株当たり純資産額	582円77銭
1株当たり当期純利益	32円97銭	1株当たり当期純利益	3円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	3,205百万円	303百万円
普通株主に帰属しない金額	34百万円	14百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(34百万円)	(14百万円)
普通株式に係る当期純利益	3,170百万円	289百万円
普通株式の期中平均株式数	96,153,853株	96,095,660株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	147,781	122,494	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	119,828	94,587	1.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	233,916	261,862	1.2	平成19年4月～ 平成23年3月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	81,000	68,500	0.4	
合計	582,526	547,444		

(注) 1 平均利率は期末残高及びその利率を使用して算出しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	76,151	67,770	58,112	59,828

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		34,146		34,091	
2 受取手形		4		3	
3 割賦売掛金	1,3	631,229		564,060	
4 信用保証割賦売掛金		374,181		454,345	
5 集金保証前渡金		8,011		8,267	
6 販売用不動産		111		111	
7 前払費用		1,049		1,410	
8 繰延税金資産		1,130		2,352	
9 未収収益		2,508		3,845	
10 短期貸付金		14,999		-	
11 その他		12,113		25,991	
貸倒引当金		14,743		20,062	
流動資産合計		1,064,744	93.6	1,074,416	91.4
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 貸与資産		243		164	
(2) 建物		857		670	
(3) 器具及び備品		92		219	
(4) 土地	8	1,213		542	
有形固定資産合計		2,406	0.2	1,597	0.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		6,050		7,070	
(2) 電話加入権		212		212	
無形固定資産合計		6,262	0.5	7,282	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	30,867		36,217	
(2) 関係会社株式		1,311		1,311	
(3) 出資金		334		313	
(4) 長期貸付金		1		-	
(5) 固定化営業債権	5	35,933		8,267	
(6) 差入保証金		2,213		1,841	
(7) 長期前払費用		106		101	
(8) 再評価に係る 繰延税金資産	8	83		32	
(9) 資産流動化受益債権		18,093		35,976	
(10) その他		9,106		11,857	
貸倒引当金		33,339		4,080	
投資その他の資産合計		64,712	5.7	91,839	7.8
固定資産合計		73,381	6.4	100,719	8.6
資産合計		1,138,125	100.0	1,175,136	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		11,152		11,078	
2		30,450		32,859	
3		374,181		454,345	
4		144,481		119,794	
5		118,235		92,953	
6		81,000		68,500	
7		3,547		4,855	
8		1,878		1,154	
9		983		168	
10		1,835		4,596	
11		23,035		25,781	
12		1,673		1,554	
13		-		603	
14	4	51,494		32,258	
15		2,693		3,544	
流動負債合計		846,641	74.4	854,048	72.7
固定負債					
1		230,950		257,847	
2		4,747		8,135	
3		2,868		-	
4		631		688	
固定負債合計		239,197	21.0	266,672	22.7
負債合計		1,085,839	95.4	1,120,720	95.4
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1		19,022		19,022	
2					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金合計		19,022	1.7	19,022	1.6
利益剰余金					
1		1,140		1,140	
2					
別途積立金		11,700		13,700	
3		4,087		1,376	
利益剰余金合計		16,928	1.5	16,216	1.4
土地再評価差額金					
	8	137	0.0	204	0.0
その他有価証券評価差額金					
		7,665	0.6	10,633	0.9
自己株式					
	9	877	0.1	938	0.1
資本合計		52,286	4.6	54,416	4.6
負債資本合計		1,138,125	100.0	1,175,136	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 総合あっせん収益			10,995		12,387	
2 個品あっせん収益			32,610		31,560	
3 信用保証収益			14,218		13,629	
4 融資収益			30,848		37,624	
5 金融収益						
(1) 受取利息		19		25		
(2) その他		411	430	480	506	
6 その他の営業収益			4,981		5,487	
営業収益計			94,084	100.0	101,197	100.0
営業費用						
1 販売費及び一般管理費						
(1) 支払手数料		8,060		10,052		
(2) 貸倒引当金繰入額		28,379		20,960		
(3) 利息返還損失引当金繰入額		-		603		
(4) 役職員給料手当		16,804		17,157		
(5) 賞与引当金繰入額		1,673		1,554		
(6) 退職給付引当金繰入額		1,129		1,167		
(7) 福利費		1,876		1,882		
(8) 通信費		3,276		3,698		
(9) 電算機費		5,933		6,387		
(10) 賃借料		2,560		2,545		
(11) 消費税等		1,683		1,985		
(12) 減価償却費		1,445		2,031		
(13) その他		11,209	84,032	12,805	82,832	81.8
2 金融費用						
(1) 支払利息		5,266		4,779		
(2) その他		345	5,612	564	5,343	5.3
3 その他の営業費用			160		164	0.2
営業費用計			89,806	95.5	88,340	87.3
営業利益			4,278	4.5	12,856	12.7
営業外収益						
1 受取保険配当金		289		309		
2 雑収入		69	359	47	356	0.3
営業外費用						
雑損失		32	32	18	18	0.0
経常利益			4,605	4.9	13,195	13.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
特別利益						
1 割賦利益繰延取崩額		-			15,745	
2 退職給付信託設定益		-			3,098	
3 投資有価証券売却益		570			2,016	
4 固定資産売却益	2	-	570	0.6	903	21.5
特別損失						
1 貸倒引当金繰入額		-			34,426	
2 役員退職金		33			129	
3 投資有価証券評価損		-			26	
4 固定資産売却及び除却損	3	37			24	
5 ゴルフ会員権評価損	4	3			0	
6 退職給付引当金繰入額		487	561	0.6	-	34,608
税引前当期純利益			4,614	4.9		351
法人税、住民税及び事業税		891			133	
法人税等調整額		801	1,692	1.8	133	267
当期純利益			2,922	3.1		84
前期繰越利益			1,406			1,619
中間配当額			241			337
土地再評価差額金取崩額			-			9
当期末処分利益			4,087			1,376

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			4,087		1,376
利益処分額					
1 配当金		433		337	
2 役員賞与金		34		14	
(うち監査役に対する賞与金)		(2)		(3)	
3 任意積立金					
別途積立金		2,000	2,468	-	351
次期繰越利益			1,619		1,024
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			0		0
その他資本剰余金次期 繰越額			0		0

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 個別法に基づく原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 貸与資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時 の貸与資産の見積処分価額を残存価額とする定額 法 その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 投資その他の資産(長期前払費用) 均等償却</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 貸与資産 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同左 (3) 投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計 上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度における事業戦略の見直しを契機に、 近年の当業界における貸倒引当金計上方針の変化 に対応し、財務体質の更なる強化と資産内容の一 層の健全化をめざし、割賦売掛金等営業債権に係 る貸倒償却並びに債務者区分及び貸倒引当率を見 直した結果、大幅な貸倒引当金の積み増しを行っ ております。 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,742百万円)については、退職給付信託の設定により2,304百万円を費用処理するとともに、残額については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>(3) 利息返還損失引当金 将来の利息返還による損失に備えるため、債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を計上しております。 (追加情報) 「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成18年3月15日 リサーチ・センター審理情報No.24)が公表され、その重要性が増したことから、当事業年度より利息返還損失引当金を流動負債として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>
<p>5 収益の計上基準 収益の計上基準は期日到来基準とし、次の方法によっております。</p> <p>総合あっせん 残債方式及び7・8分法 個品あっせん 7・8分法 信用保証 残債方式及び7・8分法 融資 残債方式及び7・8分法</p> <p>(注)計上方法の主な内容は次のとおりであります。 7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益に計上する方法 残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、期日到来のつど手数料算出額を収益に計上する方法</p>	<p>5 収益の計上基準 (1) 顧客手数料 収益の計上基準は期日到来基準とし、次の方法によっております。</p> <p>総合あっせん 残債方式及び7・8分法 個品あっせん 7・8分法 信用保証 残債方式、7・8分法及び保証契約時に計上 融資 残債方式及び7・8分法</p> <p>(注)計上方法の主な内容は次のとおりであります。 7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益に計上する方法 残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、期日到来のつど手数料算出額を収益に計上する方法</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(2) 加盟店手数料 加盟店との立替払契約履行時に計上しております</p>

	<p>す。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>1. 総合あっせん部門及び個品あっせん部門における収益の計上基準については、従来、期日到来基準に基づく7・8分法を採用していましたが、債権の良質化を図るための信用調査関連費用、加盟店の販売促進に係る費用負担等、取扱時に発生する費用が増加傾向にあり、当該費用を取扱時に加盟店から収受する手数料と対応させることが適当であると判断されるに至ったことから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当事業年度において、加盟店手数料について取扱時に収益を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業収益、営業利益及び経常利益は各々1,063百万円増加し、税引前当期純利益は、8,125百万円増加しております。</p> <p>2. 信用保証部門の契約時に保証料を一括受領する業務の収益計上基準は、期日到来基準に基づく7・8分法を採用していましたが、金融機関との提携による住宅ローンの保証業務を取りやめることを決定したのを機に、信用保証割賦売掛金以外の保証業務に係る費用の構成内容を検討したところ、取扱以降の回収費用等の発生費用が相対的に少なく、受付調査や信用調査等の費用が取扱時に集中して発生することから、費用と収益の合理的な対応を図るため、当事業年度より将来発生する費用等の見積額を控除し、取扱時に収益を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業収益、営業利益及び経常利益は各々1,581百万円減少し、税引前当期純利益は、7,101百万円増加しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の為替及び金利変動リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って同一通貨、同一金額及び同一期日の為替予約を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判断に代えております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「資産流動化受益債権」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における当該金額は5,897百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 流動資産に区分掲記しておりました「短期貸付金」は資産の総額の100分の1以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度における当該金額は10,162百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)					当事業年度 (平成18年3月31日)				
1 担保に供している資産					1 担保に供している資産				
(1) 担保資産					(1) 担保資産				
		科目			金額(百万円)				
		割賦売掛金			282,991				
		投資有価証券			12,275				
		計			295,267				
(2) 担保付債務					(2) 担保付債務				
		科目			金額(百万円)				
		短期借入金			12,640				
		長期借入金 (一年内返済予定分を含む)			302,444				
		計			315,084				
2 有形固定資産の減価償却累計額は1,874百万円であり ます。					2 有形固定資産の減価償却累計額は1,257百万円であり ます。				
3 割賦売掛金					3 割賦売掛金				
		部門			金額(百万円)				
		総合あっせん			64,489				
		個品あっせん			406,606				
		融資			160,133				
		計			631,229				
4 割賦利益繰延					4 割賦利益繰延				
部門	前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	部門	前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
総合あっせん	564	10,996	10,995	565 (139)	総合あっせん	565	12,403	12,484	484
個品あっせん	34,432	28,888	32,610	30,710 (5,455)	個品あっせん	30,710	25,734	38,507	17,936
信用保証	21,081	12,773	14,218	19,636 (16)	信用保証	19,636	15,984	22,331	13,289
融資	482	30,947	30,848	582 ()	融資	582	37,590	37,624	548
計	56,560	83,606	88,672	51,494 (5,611)	計	51,494	91,712	110,948	32,258
(注) 当期末残高の()内の金額は内書であり、加盟店 手数料等であります。									
5 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される 破産債権、再生債権、更生債権これらに準ずる債権 であります。					5 固定化営業債権 同左				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>6 授権株式数は普通株式377,017千株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は普通株式98,678千株であります。</p>	<p>6 授権株式数は普通株式377,017千株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は普通株式98,678千株であります。</p>
<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が7,665百万円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が10,633百万円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
<p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 155百万円</p>	<p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 40百万円</p>
<p>9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,306千株であります。</p>	<p>9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,376千株であります。</p>
<p>10 割賦売掛金を流動化した残高は89,124百万円であります。</p>	<p>10 割賦売掛金を流動化した残高は136,606百万円であります。</p>
<p>(貸出コミットメント) 当社はクレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は1,818,870百万円であります。 なお、当該業務は、融資実行されずに終了するものもあり、また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは利用を停止する旨の条項が付されておりますので、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。</p>	<p>(貸出コミットメント) 当社はクレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は2,050,910百万円であります。 なお、当該業務は、融資実行されずに終了するものもあり、また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは利用を停止する旨の条項が付されておりますので、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(保証債務) 営業保証業務(一般顧客が当社の業務提携先から受けた融資もしくは商品購入代金に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務)に対するもの 銀行借入等に対するもの (株)シーエフオートリース 計	(保証債務) 営業保証業務(一般顧客が当社の業務提携先から受けた融資もしくは商品購入代金に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務)に対するもの 銀行借入等に対するもの (株)シーエフオートリース 計
759,344百万円 7,559百万円 766,903百万円	706,863百万円 8,349百万円 715,212百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																												
1 取扱高 <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>391,645 (389,460)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>460,341 (441,612)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>492,684 (489,294)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>166,719 (137,223)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>716,274</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,227,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 ()内の金額は元本取扱高であります。 2 信用保証のうち、極度貸し貸付の保証残高は84,845百万円であります。</p>	部門	金額(百万円)	総合あっせん	391,645 (389,460)	個品あっせん	460,341 (441,612)	信用保証	492,684 (489,294)	融資	166,719 (137,223)	その他	716,274	計	2,227,665	1 取扱高 <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>433,760 (431,603)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>444,380 (421,853)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>587,961 (580,304)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>200,236 (169,020)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>826,562</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,492,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 ()内の金額は元本取扱高であります。 2 信用保証のうち、極度貸し貸付の保証残高は78,305百万円であります。</p>	部門	金額(百万円)	総合あっせん	433,760 (431,603)	個品あっせん	444,380 (421,853)	信用保証	587,961 (580,304)	融資	200,236 (169,020)	その他	826,562	計	2,492,901
部門	金額(百万円)																												
総合あっせん	391,645 (389,460)																												
個品あっせん	460,341 (441,612)																												
信用保証	492,684 (489,294)																												
融資	166,719 (137,223)																												
その他	716,274																												
計	2,227,665																												
部門	金額(百万円)																												
総合あっせん	433,760 (431,603)																												
個品あっせん	444,380 (421,853)																												
信用保証	587,961 (580,304)																												
融資	200,236 (169,020)																												
その他	826,562																												
計	2,492,901																												
2	2 土地及び建物(建物附属設備を含む)の売却によるものであります。																												
3 主なものは建物(建物附属設備を含む)の除却29百万円であります。	3 主なものは建物(建物附属設備を含む)の除却20百万円であります。																												
4 貸倒引当金繰入額であります。	4																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,998百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	1,998百万円	減価償却累計額相当額	1,226百万円	期末残高相当額	771百万円	1年内	342百万円	1年超	446百万円	合計	789百万円	支払リース料	466百万円	減価償却費相当額	426百万円	支払利息相当額	32百万円	取得価額	669百万円	減価償却累計額	426百万円	期末残高	243百万円	1年内	88百万円	1年超	173百万円	合計	261百万円	受取リース料	162百万円	減価償却費	93百万円	受取利息相当額	20百万円	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	2,031百万円	減価償却累計額相当額	1,460百万円	期末残高相当額	571百万円	1年内	320百万円	1年超	269百万円	合計	590百万円	支払リース料	393百万円	減価償却費相当額	362百万円	支払利息相当額	32百万円	1年内	134百万円	1年超	1,209百万円	合計	1,344百万円	取得価額	412百万円	減価償却累計額	247百万円	期末残高	164百万円	1年内	65百万円	1年超	113百万円	合計	178百万円	受取リース料	88百万円	減価償却費	69百万円	受取利息相当額	19百万円
	器具及び備品																																																																																		
取得価額相当額	1,998百万円																																																																																		
減価償却累計額相当額	1,226百万円																																																																																		
期末残高相当額	771百万円																																																																																		
1年内	342百万円																																																																																		
1年超	446百万円																																																																																		
合計	789百万円																																																																																		
支払リース料	466百万円																																																																																		
減価償却費相当額	426百万円																																																																																		
支払利息相当額	32百万円																																																																																		
取得価額	669百万円																																																																																		
減価償却累計額	426百万円																																																																																		
期末残高	243百万円																																																																																		
1年内	88百万円																																																																																		
1年超	173百万円																																																																																		
合計	261百万円																																																																																		
受取リース料	162百万円																																																																																		
減価償却費	93百万円																																																																																		
受取利息相当額	20百万円																																																																																		
	器具及び備品																																																																																		
取得価額相当額	2,031百万円																																																																																		
減価償却累計額相当額	1,460百万円																																																																																		
期末残高相当額	571百万円																																																																																		
1年内	320百万円																																																																																		
1年超	269百万円																																																																																		
合計	590百万円																																																																																		
支払リース料	393百万円																																																																																		
減価償却費相当額	362百万円																																																																																		
支払利息相当額	32百万円																																																																																		
1年内	134百万円																																																																																		
1年超	1,209百万円																																																																																		
合計	1,344百万円																																																																																		
取得価額	412百万円																																																																																		
減価償却累計額	247百万円																																																																																		
期末残高	164百万円																																																																																		
1年内	65百万円																																																																																		
1年超	113百万円																																																																																		
合計	178百万円																																																																																		
受取リース料	88百万円																																																																																		
減価償却費	69百万円																																																																																		
受取利息相当額	19百万円																																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,119</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>投資有価証券(みなし配当)</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>貸倒償却</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,013</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,365</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,230</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,982</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,617</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,130</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,747</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,119	賞与引当金	678	投資有価証券(みなし配当)	648	貸倒償却	240	未払事業税	155	減価償却費損金算入限度超過額	26	その他	144	繰延税金資産小計	3,013	評価性引当額	648	繰延税金資産合計	2,365	その他有価証券評価差額金	5,230	退職給付信託設定益	703	その他	48	繰延税金負債合計	5,982	繰延税金資産(負債)の純額	3,617	流動資産 - 繰延税金資産	1,130	固定負債 - 繰延税金負債	4,747	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒償却</td><td style="text-align: right;">1,163</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,018</td></tr> <tr><td>投資有価証券(みなし配当)</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,129</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,481</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,255</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,960</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,264</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,783</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,352</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,135</td></tr> </table>	貸倒償却	1,163	退職給付引当金	1,018	投資有価証券(みなし配当)	648	賞与引当金	630	利息返還損失引当金	244	繰越欠損金	210	未払事業税	45	減価償却費損金算入限度超過額	21	その他	146	繰延税金資産小計	4,129	評価性引当額	648	繰延税金資産合計	3,481	その他有価証券評価差額金	7,255	退職給付信託設定益	1,960	その他	48	繰延税金負債合計	9,264	繰延税金資産(負債)の純額	5,783	流動資産 - 繰延税金資産	2,352	固定負債 - 繰延税金負債	8,135
退職給付引当金	1,119																																																																								
賞与引当金	678																																																																								
投資有価証券(みなし配当)	648																																																																								
貸倒償却	240																																																																								
未払事業税	155																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	26																																																																								
その他	144																																																																								
繰延税金資産小計	3,013																																																																								
評価性引当額	648																																																																								
繰延税金資産合計	2,365																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,230																																																																								
退職給付信託設定益	703																																																																								
その他	48																																																																								
繰延税金負債合計	5,982																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	3,617																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,130																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	4,747																																																																								
貸倒償却	1,163																																																																								
退職給付引当金	1,018																																																																								
投資有価証券(みなし配当)	648																																																																								
賞与引当金	630																																																																								
利息返還損失引当金	244																																																																								
繰越欠損金	210																																																																								
未払事業税	45																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	21																																																																								
その他	146																																																																								
繰延税金資産小計	4,129																																																																								
評価性引当額	648																																																																								
繰延税金資産合計	3,481																																																																								
その他有価証券評価差額金	7,255																																																																								
退職給付信託設定益	1,960																																																																								
その他	48																																																																								
繰延税金負債合計	9,264																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	5,783																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	2,352																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	8,135																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際接待費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際接待費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.5	住民税均等割	2.4	評価性引当額	14.1	税額控除	3.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際接待費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">30.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際接待費等永久に損金に算入されない項目	13.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.7	住民税均等割	30.3	その他	4.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.0																																								
法定実効税率	40.6																																																																								
(調整)																																																																									
交際接待費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.5																																																																								
住民税均等割	2.4																																																																								
評価性引当額	14.1																																																																								
税額控除	3.9																																																																								
その他	0.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																								
(調整)																																																																									
交際接待費等永久に損金に算入されない項目	13.2																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.7																																																																								
住民税均等割	30.3																																																																								
その他	4.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.0																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	542円19銭	1株当たり純資産額	564円91銭
1株当たり当期純利益	29円95銭	1株当たり当期純利益	0円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	2,922百万円	84百万円
普通株主に帰属しない金額	34百万円	14百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(34百万円)	(14百万円)
普通株式に係る当期純利益	2,887百万円	70百万円
普通株式の期中平均株式数	96,399,951株	96,336,507株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本電話施設(株)	388,000	221
		(株)ゲオ	2,048	473
		ゼリア新薬工業(株)	591,000	640
		ブラザー工業(株)	416,000	536
		スズキ(株)	170,000	459
		岡谷鋼機(株)	210,000	396
		(株)ヤマノホールディングコーポレーション	320,000	134
		V Tホールディングス(株)	246,000	121
		フランスベッドホールディングス(株)	500,000	144
		共同印刷(株)	500,000	285
		光村印刷(株)	275,000	176
		(株)トーマン	3,192,000	663
		(株)ムトウ	227,800	139
		ミズノ(株)	169,000	148
		(株)サンゲツ	39,000	131
		(株)ザ・トーカイ	442,000	341
		(株)さが美	854,000	348
		(株)松坂屋	1,002,800	1,001
		ユニー(株)	2,478,756	4,667
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,348	2,426
		三井トラスト・ホールディングス(株)	3,005,000	5,171
		(株)第四銀行	245,000	140
		(株)西日本シティ銀行	367,000	235
		(株)群馬銀行	188,000	167
		(株)みちのく銀行	559,000	310
		(株)静岡銀行	127,000	150
		(株)十六銀行	957,500	762
		(株)大垣共立銀行	166,000	106
		(株)山口銀行	297,000	545
		(株)みずほフィナンシャルグループ	184	177
		(株)名古屋銀行	1,624,000	1,507
		(株)愛知銀行	143,000	2,019
		(株)中京銀行	1,746,000	749
		UFJセントラルリース(株)	171,600	1,089
		東海東京証券(株)	1,521,000	1,289
		あいおい損害保険(株)	243,267	211
		藤和不動産(株)	302,000	252
		東海旅客鉄道(株)	1,000	1,160
		セイノーホールディングス(株)	149,000	182
		東陽倉庫(株)	227,000	109
		あずみ(株)	119,000	103
		タキヒョー(株)	240,000	127
		(株)ユーフィット	23,000	131
		日本ロードサービス(株)	1,100	306
		三菱UFJキャピタル(株)	56,280	509
		(株)御幸ビルディング	14,400	328
豊島(株)	250,000	187		
(株)みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株式	3,000	3,000		
その他(67銘柄)	1,889,223	1,727		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
貸与資産	669	17	274	412	247	69	164
建物	2,112	519	1,182	1,449	778	75	670
器具及び備品	285	173	8	449	230	45	219
土地	1,213		671	542			542
有形固定資産計	4,281	710	2,137	2,854	1,257	190	1,597
無形固定資産							
ソフトウェア	9,724	2,930	576	12,078	5,008	1,910	7,070
電話加入権	212			212			212
無形固定資産計	9,936	2,930	576	12,290	5,008	1,910	7,282
長期前払費用(注1,2)	202	42	7	237	136	43	101
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用の当期償却額は、販売費及び一般管理費「その他」として処理しております。

2 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料)0百万円は本表から除いております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		9,686			9,686
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(98,678,958)	()	()	(98,678,958)
	普通株式 (百万円)	9,686			9,686
	計 (株)	(98,678,958)	()	()	(98,678,958)
	計 (百万円)	9,686			9,686
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	19,022			19,022
	(その他資本剰余金) (注2) 自己株式処分差益 (百万円)	0	0		0
	計 (百万円)	19,022	0		19,022
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,140			1,140
	(任意積立金) (注3) 別途積立金 (百万円)	11,700	2,000		13,700
	計 (百万円)	12,840	2,000		14,840

(注) 1 当期末における自己株式数は2,376,463株であります。

2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

3 別途積立金の当期増加額は、前期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	48,082	55,384	79,324		24,142
賞与引当金	1,673	1,554	1,673		1,554
利息返還損失引当金		603			603

(注) 貸倒引当金の当期増加額には、割賦売掛金等営業債権に係る貸倒償却並びに債務者区分及び貸倒引当率を見直したことによる貸倒引当金の積み増し額34,426百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	42
預金	
当座預金	9,381
普通預金	665
通知預金	21,000
定期預金	3,000
別段預金	2
計	34,048
合計	34,091

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)真光	2
村野自動車商会	1
計	3

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	0
平成18年5月	0
平成18年6月	0
平成18年7月	0
平成18年8月	0
平成18年9月	0
平成18年10月から平成19年5月まで	1
計	3

割賦売掛金

部門	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	回転率(回)
					$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{1/2(A+D)}$
総合あっせん	64,489	433,760	429,090	69,159	86.1	6.49
個品あっせん	406,606	444,380	504,045	346,941	59.2	1.18
融資	160,133	200,236	212,409	147,960	58.9	1.30
計	631,229	1,078,377	1,145,546	564,060	67.0	1.80

信用保証割賦売掛金

部門	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	回転率(回)
					$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{1/2(A+D)}$
信用保証	374,181	248,309	168,144	454,345	27.0	0.60

販売用不動産

所在地	土地		計(百万円)
	面積(m ²)	金額(百万円)	
三重県	1,982	111	111
計	1,982	111	111

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ザ・フォウルビ	1,983
(株)ホンダクリオ東京	844
(株)トヨタレンタリース埼玉	766
(株)ニッセン	749
岩手トヨペット(株)	747
その他	5,988
計	11,078

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	1,038
平成18年5月	910
平成18年6月	831
平成18年7月	854
平成18年8月	615
平成18年9月	335
平成18年10月から平成25年3月まで	6,492
計	11,078

買掛金

相手先	金額(百万円)
東海旅客鉄道(株)	5,578
(株)さが美	2,441
八木兵(株)	1,586
(株)ジェイティービー	999
丸光(株)	997
その他	21,255
計	32,859

信用保証買掛金

相手先	金額(百万円)
生命保険会社	114,720
損害保険会社	63,561
その他	276,064
計	454,345

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	62,500
(株)みずほコーポレート銀行	3,474
(株)滋賀銀行	3,200
(株)八十二銀行	3,000
(株)群馬銀行	2,780
その他	44,840
計	119,794

一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株)	10,664
(株)みずほコーポレート銀行	9,819
三菱UFJ信託銀行(株)	7,365
住友信託銀行(株)	6,516
農林中央金庫	5,484
その他	53,104
計	92,953

コマーシャルペーパー

期日	金額(百万円)
平成18年4月	25,500
平成18年5月	24,500
平成18年6月	18,500
計	68,500

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	28,943
中央三井信託銀行(株)	26,736
三菱UFJ信託銀行(株)	19,561
農林中央金庫	16,656
(株)三井住友銀行	16,200
その他	149,751
計	257,847

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、10株券、1株券、100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞社
株主に対する特典	なし

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議により、定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.cfweb.co.jp/company/index.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	平成17年 6月29日 関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第12号（提出会社の財政状態及び経 営成績に著しい影響を与える事象が発生し た場合）及び第19号（連結会社の財政状態 及び経営成績に著しい影響を与える事象が 発生した場合）の規定に基づくもの		平成17年11月11日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第47期中)	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社セントラルファイナンス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山川 勝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルファイナンスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セントラルファイナンス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社セントラルファイナンス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山川 勝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルファイナンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セントラルファイナンス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6) 収益の計上基準に記載されているとおり、会社は総合あっせん部門及び個品あっせん部門並びに信用保証部門の契約時に保証料を一括受領する業務の収益計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社セントラルファイナンス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山川 勝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルファイナンスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セントラルファイナンスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社セントラルファイナンス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 勝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルファイナンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セントラルファイナンスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5 収益の計上基準に記載されているとおり、会社は総合あっせん部門及び個品あっせん部門並びに信用保証部門の契約時に保証料を一括受領する業務の収益計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。